

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年2月1日
(第58期) 至 平成27年1月31日

ピジョン株式会社

(E02404)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	25
(4) ライツプランの内容	25
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(6) 所有者別状況	25
(7) 大株主の状況	26
(8) 議決権の状況	28
(9) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年4月30日
【事業年度】	第58期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03（3661）4200（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町4番4号
【電話番号】	03（3661）4203
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 牧 裕康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
売上高 (千円)	57,061,735	59,145,132	65,075,433	77,465,007	84,113,237
経常利益 (千円)	4,435,315	4,917,026	7,389,502	11,002,280	13,299,184
当期純利益 (千円)	2,928,407	3,183,406	4,573,793	6,985,670	8,451,778
包括利益 (千円)	—	2,745,204	6,229,094	10,505,781	11,849,697
純資産額 (千円)	27,044,037	27,935,682	32,365,371	39,981,614	47,297,215
総資産額 (千円)	42,684,748	43,772,544	48,538,822	57,955,367	72,367,080
1株当たり純資産額 (円)	1,325.71	1,370.46	791.26	977.49	1,156.39
1株当たり当期純利益 (円)	146.31	159.05	114.27	174.52	211.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.2	62.7	65.3	67.5	63.8
自己資本利益率 (%)	11.2	11.8	15.5	19.7	19.8
株価収益率 (倍)	17.1	18.0	21.8	27.0	34.9
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	3,206,255	4,212,236	7,656,637	7,930,017	10,135,463
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△3,949,562	△1,871,289	△1,848,777	△3,794,463	△3,134,124
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	886,237	△1,776,035	△3,149,745	△3,163,282	△150,427
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	6,827,706	7,293,629	10,574,326	13,102,606	21,590,935
従業員数 (人)	2,678	2,963	3,304	3,458	3,617
[外、平均臨時雇用者数]	[1,382]	[1,626]	[1,619]	[1,685]	[1,646]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
売上高 (千円)	34,479,471	35,785,029	36,946,028	38,441,948	38,572,903
経常利益 (千円)	2,208,082	2,680,196	3,779,472	3,821,449	5,959,712
当期純利益 (千円)	1,937,337	2,148,630	2,995,031	3,153,962	4,957,794
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	40,551,162	40,551,162
純資産額 (千円)	19,266,548	19,651,760	20,900,532	21,310,888	21,790,956
総資産額 (千円)	30,574,445	31,492,615	32,547,322	31,912,179	38,741,505
1株当たり純資産額 (円)	962.64	981.90	522.16	532.43	545.85
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	88.00 (44.00)	88.00 (44.00)	115.00 (44.00)	121.00 (66.00)	105.00 (45.00)
1株当たり当期純利益 (円)	96.79	107.35	74.82	78.79	124.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.0	62.4	64.2	66.8	56.2
自己資本利益率 (%)	10.2	11.0	14.8	14.9	23.0
株価収益率 (倍)	25.8	26.7	33.3	59.8	59.5
配当性向 (%)	90.9	82.0	76.8	111.7	84.6
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	882 [540]	928 [579]	937 [618]	968 [651]	963 [666]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。第56期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。なお、1株当たり配当額において、第57期中間配当以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

2 【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしました。昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しています。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っています。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ピジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所（現東京支店）を併設
昭和38年1月	大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和39年9月	福岡出張所（現福岡支店）を開設
昭和40年7月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和40年8月	札幌出張所（現札幌営業所）を開設
昭和41年6月	商号をピジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所（現広島支店）を開設
昭和43年6月	仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和60年11月	ピジョンホームプロダクツ株式会社を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡（現：茨城県つくばみらい市）に常総研究所（現：中央研究所）を新設
平成5年4月	常総研究所（現：中央研究所）内に託児所「ピジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	P H P 茨城株式会社（旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社）の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成11年2月	ピジョンハーツ株式会社（旧社名：ピジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社）を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ピジョン真中株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	P H P 兵庫株式会社（旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社）株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ピジョンタヒラ株式会社（旧社名：多比良株式会社、現・連結子会社）を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC.（現・連結子会社）を子会社化
平成18年4月	PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.（旧社名：PIGEON MANUFACTURING CO., LTD.、現・連結子会社）を設立
平成18年6月	本社を東京都中央区に移転
平成21年8月	PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
平成21年11月	PIGEON INDIA PVT. LTD.（現・連結子会社）を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. の95%の出資及び当社の5%の出資により設立
平成22年11月	LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.（現・連結子会社）を連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. の99%の出資及び当社の1%の出資により設立
平成23年1月	PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD.（旧社名：MAYA TOBA SDN. BHD.、現・連結子会社）の株式を連結子会社PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. にて取得
平成23年7月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. にてHealthQuest Ltd. の全株式を取得
平成23年8月	連結子会社LANSINOH LABORATORIES, INC. がHealthQuest Ltd. を吸収合併
平成24年8月	連結子会社DOUBLEHEART CO. LTD. を設立
平成26年2月	連結子会社ピジョンウィル(株)と合併
平成26年3月	連結子会社PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA. を設立
平成26年4月	連結子会社LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA. を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ピジョン株式会社（当社）、子会社19社及び関連会社1社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

(国内ベビー・ママ事業)

子会社であるピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P兵庫株式会社、P H P茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD. で製造した育児用品を当社が他の仕入商品とともに販売しています。

(子育て支援事業)

当社及び子会社であるピジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

(ヘルスケア・介護事業)

ピジョンホームプロダクツ株式会社、P H P兵庫株式会社、P H P茨城株式会社で製造した介護用品を当社及び子会社であるピジョンタヒラ株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるピジョン真中株式会社は在宅介護支援サービス、および、通所型介護施設サービスを行っています。

(海外事業)

子会社であるPIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.、関連会社であるP. T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社及び子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON INDIA PVT. LTD.、PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD.、DOUBLEHEART CO. LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA. が他の仕入商品とともに販売しています。なお、PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA. につきましては、ブラジルでの市場参入にむけた活動を行っております。

(中国事業)

子会社であるPIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD. で製造した育児用品を子会社であるPIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. が他の仕入商品とともに販売しています。

(その他)

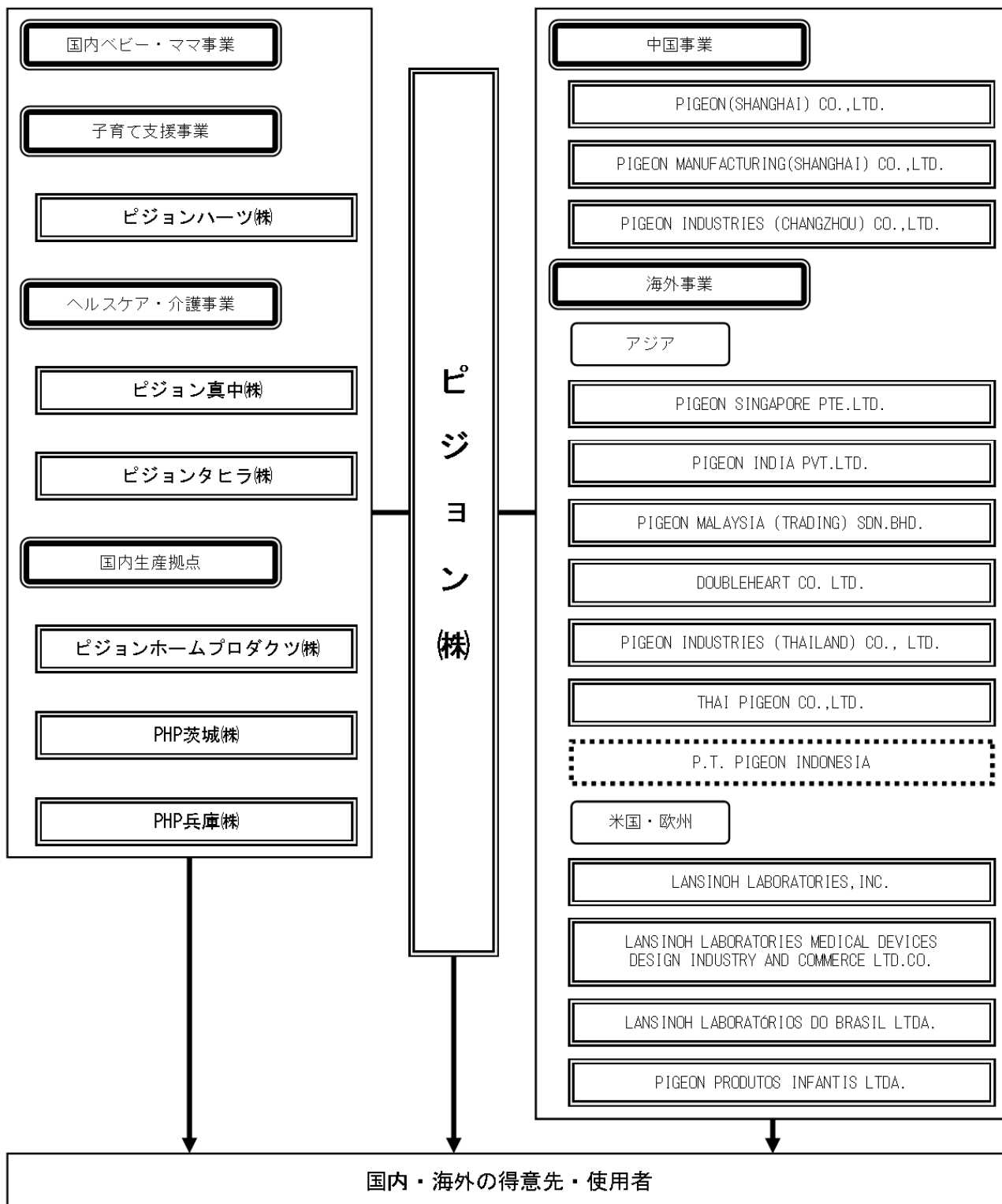
上記製造会社において、一部独自の販売を行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

国内製造・販売会社6社

海外製造・販売会社14社



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
ピジョンホームプロダ クツ(株) (注) 3.	静岡県富士市	300,000	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・介 護事業	100.0	当社トイレタリー製品等の 製造。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等…有
ピジョンハーツ(株)	東京都中央区	100,000	子育て支援事 業	100.0	託児、幼児教育事業の業務 委託。 資金の借入。 役員の兼任等…有
PHP兵庫(株)	兵庫県神崎郡神 河町	240,000	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・介 護事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の借入。 役員の兼任等…有
PHP茨城(株)	茨城県常陸太田 市	222,000	国内ベビー・ ママ事業 ヘルスケア・介 護事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 資金の借入。 役員の兼任等…有
ピジョンタヒラ(株)	東京都中野区	100,000	ヘルスケア・介 護事業	99.4	介護用品の販売。 資金の借入。 役員の兼任等…有
ピジョン真中(株)	栃木県栃木市	10,000	ヘルスケア・介 護事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付。 役員の兼任等…有
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. (注) 3.	SINGAPORE	S\$ 16,592千	海外事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の仕入・販売。 債務保証。 役員の兼任等…有
PIGEON INDIA PVT. LTD. (注) 2.	MUMBAI INDIA	INR 500,000千	海外事業	100.0 (99.6)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。債務保証。 役員の兼任等…有
PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD. (注) 2.	SELANGOR MALAYSIA	RM 4,200千	海外事業	100.0 (100.0)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 3. 4. 7.	SHANGHAI CHINA	US\$ 950千	中国事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の販売。資金の借 入。 役員の兼任等…有
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD. (注) 3.	SHANGHAI CHINA	US\$ 8,300千	中国事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等…有
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD. (注) 3.	CHANGZHOU JIANGSU CHINA	US\$ 15,600千	中国事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。役員の兼任 等…有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
LANSINOH LABORATORIES, INC.	ALEXANDRIA VIRGINIA U. S. A.	US\$ 1	海外事業	100.0	当社育児用品の販売。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等…有
LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. (注) 2.	IZMIR TURKEY	TL 6,675千	海外事業	100.0 (99.9)	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等…有
LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA. (注) 2. 5.	SAO PAULO BRASIL	BRL 2,300千	海外事業	100.0 (100.0)	当社育児用品の販売。 役員の兼任等…無
DOUBLEHEART CO. LTD.	SEOUL SOUTH KOREA	KRW 700,000千	海外事業	100.0	当社育児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA. (注) 2. 6.	SAO PAULO BRASIL	BRL 6,000千	海外事業	100.0 (0.1)	当社育児用品の販売。 役員の兼任等…有
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (注) 3.	CHONBURI THAILAND	BAHT 144,000千	海外事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等…有
THAI PIGEON CO., LTD. (注) 3.	SAMUTPRAKARN THAILAND	BAHT 122,000千	海外事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しています。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の()は、間接所有割合で内数となっています。
3. 特定子会社に該当しています。
4. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.は、平成27年2月にUS\$1,050千の増資を行い、資本金をUS\$2,000千といたしました。また、商号につきましても、貝親嬰兒用品(上海)有限公司より貝親管理(上海)有限公司に変更しております。なお、英文名称に変更はありません。
5. LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA.は、平成26年4月にLANSINOH LABORATORIES, INC. 99.9%、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO. 0.1%の出資により設立いたしました。
6. PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA.は、平成26年3月に当社99.9%、ビジョンホームプロダクツ(株)0.1%の出資により設立いたしました。
7. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 25,821百万円 |
| | (2) 経常利益 | 3,769百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 2,822百万円 |
| | (4) 純資産額 | 9,796百万円 |
| | (5) 総資産額 | 14,024百万円 |

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
P. T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	RP 2,194,000千	海外事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等…有

- (注) 主要な事業の内容欄は、セグメントの名称を記載しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
国内ベビー・ママ事業	362	(102)
子育て支援事業	1,169	(1,086)
ヘルスケア・介護事業	188	(194)
海外事業	1,351	(20)
中国事業	465	(234)
その他	21	(8)
全社 (共通)	61	(2)
合計	3,617	(1,646)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 従業員数には、契約社員 (895人) を含んでいます。
 3. 上記の従業員には、嘱託 (33人) は含まれていません。
 4. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成27年1月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
963 (666)	43.0	9.7	4,517,175

セグメントの名称	従業員数 (人)	
国内ベビー・ママ事業	229	(79)
子育て支援事業	618	(568)
ヘルスケア・介護事業	20	(6)
海外事業	35	(11)
全社 (共通)	61	(2)
合計	963	(666)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 上記の従業員数には、受入出向社員 (12人)、契約社員 (604人) を含んでいます。
 3. 上記の従業員には、出向社員 (62名)、嘱託 (33人) は含まれていません。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 5. 受入出向社員、契約社員を除いた平均年間給与は、7,536,713円です。
 6. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「ビジョン従業員組合ひまわり会」と称し、平成27年1月31日現在の組合員数は280人で、上部団体には加盟していません。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景とした株価上昇や円安傾向の進行により、景気は緩やかな回復の兆しがみられるものの、円安による輸入資材等の価格上昇や消費税増税に伴う個人消費の低迷など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。一方で、海外では、米国での景気回復の動きがみられたものの、中国やその他新興国における景気減速や欧州での景気の先行き不透明感が継続しており、依然として国内景気の下押しリスクが存在しております。

このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その初年度として新たなスタートを切っております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

<ビジョン2016>

- i) ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当連結会計年度におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、引き続き中国事業を中心とした海外での順調な業績拡大などにより、841億13百万円（前年同期比8.6%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼働率向上などにより、売上原価率が前年同期比で約1.0ポイント改善したことなどで、営業利益は127億80百万円（前年同期比23.3%増）、経常利益は132億99百万円（前年同期比20.9%増）、商品自主回収によるリコール関連損失（特別損失）を1億4百万円計上したものの、当期純利益は84億51百万円（前年同期比21.0%増）と、それぞれ前年同期実績を上回りました。

従来、当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっておりましたが、当連結会計年度より「海外事業」から「中国事業」を分離し、計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、244億32百万円（前年同期比0.1%減）となりました。セグメント利益は、新商品を含めた内製品の生産増加による生産子会社での原価低減や、マーケティング費用の見直しなどにより、販売費及び一般管理費が減少したこともあり、前年同期実績を上回る37億52百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

当事業におきましては、2月に赤ちゃんの快適にこだわった両対面式ベビーカー「Mahalo laule' a（マハロ ラウレア）」、母乳で育てたいママのストレスを軽減し、母乳育児を快適にする「さく乳器 電動」「さく乳器 電動 First Class」、3月に赤ちゃんの胎脂に近い保湿成分を使用した「ビジョン ベビースキンケアシリーズ」、さらに8月には月齢7ヵ月頃からのお子さまに向けたヨーグルト味の乳性飲料「ぷちグルト」、ベビーにぴったりの甘さ控えめの手づくりおやつシリーズから「どうぶつのミニパンケーキ」「ベビープリン」、12月には16.5cmの大径シングルタイヤで段差をラクラク乗り越えられるベビーカー「Runfee（ランフィ）」などを発売しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、妊娠準備期の方を対象とした「働く女性の妊トレ女子会」などを当連結会計年度内において40回開催し、合計で約2,120名の方にご参加いただきました。その他にも、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのセミナーを10回開催し、合計で約1,030名の方にご参加いただいております。

また、育児の様々なことにチャレンジするパパを応援することを目的とした、親子向けの参加型イベント「親子で楽しむイクメンイベント」や、新型ベビーカー「Runfee（ランフィ）」の記者発表会を実施しており、商品、イベントや情報提供を通じて、妊娠・出産・育児シーンのご家族を応援するとともに、今後も確かな事業拡大を目指してまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は67億22百万円（前年同期比1.9%増）となりました。セグメント利益は、依然続く保育士不足による採用費用増などがあるものの、販売費及び一般管理費の効率的な使用に努め、前年同期実績を上回る1億89百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

なお、事業所内保育施設につきましては4箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、堅調に売上を拡大しております。また幼児教育施設においては、4月より導入している数学的体験プログラム「Mathプログラム」がご好評をいただいております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は引き続き消耗商品における競争激化が進む中、前年同期実績をやや上回る67億61百万円（前年同期比0.6%増）となりました。セグメント利益は、商品、販売チャネルの特性に合わせたマーケティング施策を実行するなど、積極的な活動を行いながらも、販売費及び一般管理費を効率的に活用し、2億60百万円（前年同期比22.9%増）となっております。当事業におきましては、2月に従来品の吸水機能はそのままに、さらに履き心地を改善した尿もれ用吸水機能付き下着「リクープ かるる」、また8月に排泄介助における尿便モレのお悩みを解決するサポート用品「尿便おしりにひろがらないシート」を発売しております。引き続き、重点カテゴリーに絞った研究の深耕により、競争優位性のある新商品を投入し、また施設ルートに注力した営業活動と施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業の売上高は233億73百万円（前年同期比15.1%増）となりました。セグメント利益は、49億69百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

北米におきましては、2014年1月から哺乳びんの本格的な販売を開始しており、引き続き商品カテゴリーの拡充を図りながら、さく乳→保存→授乳のトータルサポートができる母乳育児支援企業としてブランド強化を進めていきます。インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。今後は、販売・流通体制のさらなる強化を目指すとともに、工場稼働により主力の哺乳びん乳首をはじめとした商品の供給体制の整備を進めております。また2014年3月に、新規市場参入に向けた現地市場調査を目的としてブラジルに連結子会社PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA.を設立しており、今後もさらなる事業拡大を目指した活動を行ってまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は263億1百万円（前年同期比19.7%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、75億25百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

当事業におきましては、マーケティング、販促普及活動の継続的な強化による哺乳びん乳首カテゴリー等の順調な伸長や、消耗商品をはじめとする既存商品の好調な販売に伴う中国国内の生産拠点の稼働向上などにより、売上高、セグメント利益ともに前年実績を上回りました。今後におきましても効果的な販促活動の実施などにより、着実な販売拡大を目指してまいります。

「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注が増加し、12億76百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は、1億73百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84億88百万円増加し、215億90百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、101億35百万円（前年同期は79億30百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益131億40百万円、減価償却費19億14百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額13億12百万円、法人税等の支払額34億44百万円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、31億34百万円（前年同期は37億94百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26億82百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億50百万円（前年同期は31億63百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額39億95百万円等の減少要因に対し、短期借入れによる収入13億90百万円、長期借入れによる収入50億円等の増加要因によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	前年同期比 (%)
国内ベビー・ママ事業 (千円)	3,988,956	90.9
ヘルスケア・介護事業 (千円)	963,149	89.0
海外事業 (千円)	4,833,427	128.2
中国事業 (千円)	9,366,878	114.4
その他 (千円)	1,070,244	115.9
合計 (千円)	20,222,655	110.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	前年同期比 (%)
国内ベビー・ママ事業 (千円)	9,075,400	102.8
子育て支援事業 (千円)	5,968,550	102.1
ヘルスケア・介護事業 (千円)	3,937,902	108.4
海外事業 (千円)	5,803,508	99.8
中国事業 (千円)	1,357,536	127.6
合計 (千円)	26,142,898	103.8

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	前年同期比 (%)
国内ベビー・ママ事業 (千円)	24,432,198	99.9
子育て支援事業 (千円)	6,722,562	101.9
ヘルスケア・介護事業 (千円)	6,761,631	100.6
海外事業 (千円)	23,373,952	115.1
中国事業 (千円)	26,301,701	119.7
その他 (千円)	1,276,176	110.8
内部売上高消去 (千円)	△4,754,986	127.0
合計 (千円)	84,113,237	108.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ピップ株式会社	14,435,696	18.6	14,489,051	17.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営環境は、国内景気の本格的回復の遅れや欧米を中心とした世界経済の動向等、引き続き不透明な状況が続くものと予想されますが、アジア各国やその他新興国が世界経済の成長を牽引する傾向は、継続していくものと考えております。

そのような状況の中、「第5次中期経営計画」においては、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づく諸施策を、確実に実行してまいります。特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業・中国事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。

なお、企業はいかなる有事においても事業を継続させなければならないため、当社グループにおける事業継続計画については、既に構築されておりますグローバルリスクマネジメント体制をより一層充実させてまいります。

また、今後もさらなる経営の健全性と透明性を高めるべく、コンプライアンス体制をはじめとする内部統制システムの徹底を図り、コーポレートガバナンスを強化してまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

当社は、平成20年3月6日開催の取締役会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の会社の支配に関する基本方針（以下「本基本方針」といいます。）を定め、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、平成20年4月28日開催の第51期定時株主総会の決議により承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しておりましたが、法制度の改正等により株式の大規模買付行為に関する手続が一部整備された状況も勘案し、中期経営計画を着実に実行していくことこそが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと判断し、平成23年3月7日開催の取締役会の決議により、平成23年4月27日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって本基本方針を廃止し、本プランは有効期限が満了いたしました。

なお、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式の取引や異動の状況を把握し、万一大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）が出現した場合、当社の社外監査役および社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該大規模買付者の提案内容の評価を行い、必要に応じて当該大規模買付者との交渉を行うものとしております。さらに、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された当社取締役会の当然の責務として、大規模買付者に対して情報開示を積極的に求め、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて会社法、金融商品取引法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否および内容等を速やかに決定し、実行する措置を講じることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 出生数の減少

当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量（数）が低下し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

(2) 海外事業・中国事業におけるリスク

現在、当社グループはタイ、中国、トルコ、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米、ヨーロッパを中心に海外で事業を展開しております。海外事業・中国事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業・中国事業におけるリスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- ・ 当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・ テロ・戦争の勃発、新型インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 地震等の自然災害の発生
- ・ 予測を超える為替の変動

(3) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故の影響で、製造、物流設備等が損害を被り、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。

それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、また、市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起きた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生していませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任に関するリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。当社グループは商品の設計段階から量産に至るまで、品質、安全性の確保に万全を期しておりますが、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、商品回収等に伴う損失の計上や、顧客の流出による売上の減少など、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟に関するリスク

当社グループは、会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはありません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しております。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムのリスク

当社グループは販売促進キャンペーンや赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン等多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含めて情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報漏洩のリスク

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と商取引を展開しており、取引先の経営破綻または信用状況の悪化により当社グループが保有する債権が回収不能になる信用リスクがあります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者、介護などの生活シーンにおいて生活者の研究を核に新たなニーズを掘り起こし、技術シーズの裏付けを持った新しい商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたピジョン中央研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して商品開発を行っています。開発本部では消費者行動観察の強化ならびに企画から開発までを一元的に行い、効率的かつ迅速な商品開発の実現を図ることでグローバル市場での競争優位性の実現を目指してまいります。また、同研究所には開発本部とともに品質管理本部も設置し、新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担っております。研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備えることにより、同研究所は国内事業のみならず注力する海外事業での現地開発体制も含めたグループ全体の商品開発機能の中枢を担っております。今後も、グローバルに安心・安全な商品の提供を目指し、同研究所を中心に、グループ全体の研究開発体制をさらに強化してまいります。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で157名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は19億32百万円となっています。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は以下のとおりです。

(国内ベビー・ママ事業)

赤ちゃんの胎脂に近い保湿成分を使用した『ピジョン ベビースキンケアシリーズ』をはじめ、月齢7ヵ月頃からのお子さまに向けたヨーグルト味の乳性飲料『ぷちグルト』、甘さ控えめの手づくりおやつシリーズ『どうぶつのミニパンケーキ』および『ベビープリン』、16.5cmの大径シングルタイヤで段差をラクラク乗り越えられるベビーカー『Runfee (ランフィ)』などを発売したほか、シートの厚みやふわふわ感をアップした赤ちゃん用おしりふき『おしりナップ やわらか厚手仕上げ』や、母乳育児中のママのカラダ作りと赤ちゃんのための母乳栄養の両方をサポートする『母乳パワープラス』『母乳パワープラスタブレット』の発売等に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は8億96百万円となりました。

(ヘルスケア・介護事業)

介護関連の商品カテゴリーブランド『ハピナース』において、排泄介助における尿便モレのお悩みを解決するサポート用品「尿便おしりにひろがらないシート」など、また『リクープ』ブランドにおいては、従来品の吸水機能はそのままに、さらに履き心地を改善した尿もれ用吸水機能付き下着『リクープ かるる』などを発売いたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は1億82百万円となりました。

(海外事業)

欧米市場において、搾乳器や母乳保存用ボトル等の新商品を発売いたしました。また、主に電動及び手動搾乳器の機能向上に向けた活動を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は5億84百万円となりました。

(中国事業)

中国市場において、ベビー用衣料洗剤・柔軟剤（非濃縮タイプ）等の新発売に加え、ベビー用爪切りやおしゃぶり、ママ向けマウスリンス、搾乳器等、ラインアップ拡充に向けた商品の発売をいたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は2億63百万円となりました。

今後も市場ニーズに的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比8.6%増、66億48百万円増収の841億13百万円となりました。事業セグメント別に見ると、国内ベビー・ママ事業は、哺乳びん・乳首等の既存商品の販売は好調なものの、前期に終了したEコマース事業の影響やマタニティーインナーの不振等で、前年同期比0.1%減、18百万円減収の244億32百万円となりました。子育て支援事業は、事業所内保育施設の堅調な売り上げ増加もあり、前年同期比1.9%増、1億23百万円増収の67億22百万円となっております。ヘルスケア・介護事業は、引き続き消耗商品等における競争激化などの中、前年同期比0.6%増、40百万円増収の67億61百万円となりました。海外事業は北米での業績拡大や欧州での新規導入店舗の増加等により、前年同期比15.1%増、30億67百万円増収の233億73百万円となっております。中国事業は、哺乳びん・乳首や、消耗商品をはじめとする既存商品の順調な販売等により、前年同期比19.7%増、43億21百万円増収の263億1百万円となりました。その他事業は、前年同期比10.8%増、1億24百万円増収の12億76百万円となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比23.3%増、24億15百万円増益の127億80百万円となりました。事業セグメント別に見ると、国内ベビー・ママ事業は、内製品の生産増加による生産子会社での原価低減や、販売費及び一般管理費の減少等により、前年同期比10.0%増、3億40百万円増益の37億52百万円となりました。子育て支援事業は、依然続く保育士不足に伴う採用費用の増加があるものの、販売費及び一般管理費の効率的な使用により、前年同期比7.9%増、13百万円増益の1億89百万円となりました。ヘルスケア・介護事業は、販売費及び一般管理費の削減に努め、前年同期比22.9%増、48百万円増益の2億60百万円となりました。海外事業は、欧米地域の増収および生産工場の稼働率向上などによる利益貢献でコスト増を吸収し、前年同期比19.7%増、8億17百万円増益の49億69百万円となりました。中国事業は、事業の積極的な展開に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、増収により、前年同期比24.6%増、14億84百万円増益の75億25百万円となりました。その他事業は、前年同期比15.2%減、30百万円減益の1億73百万円となりました。

③ 営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、50百万円減少の9億23百万円、営業外費用は、67百万円増加の4億4百万円となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は、前年同期比20.9%増、22億96百万円増益の132億99百万円となりました。

④ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は固定資産売却益を計上し、2百万円の増加の8百万円、特別損失は、商品自主回収によるリコール関連損失を計上し、1億43百万円増加の1億67百万円となりました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前年同期比21.0%増、14億66百万円増益の84億51百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益は211円65銭（前年同期174円52銭）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内ベビー・ママ事業は出生数の減少により総需要量（数）が低下し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。また、景気悪化に伴う個人消費の冷え込みによる流通在庫圧縮の動きも懸念されます。このような市場環境の下、これまで50年以上にわたる育児研究から生まれた競争優位性を発揮できる新商品の発売、カテゴリー拡大による新規事業の確立に努めてまいります。

海外市場におきましては、海外各国における経済、社会情勢の変化、為替変動、新興国の経済成長に伴う原材料需給状況の変化等により売上高、利益額の減少が生じる可能性が考えられます。当社グループの事業成長継続のため、商品供給体制の整備・拡充、および、ブランド力強化と販売活動の一層の拡大が重要と考えております。

また、当社グループは、保育、託児、ベビーシッター、幼児教育事業及び高齢者通所介護（デイサービスセンター）事業を展開し、多くの乳児、幼児及び高齢者をお預かりしております。この事業は予期せぬ事故が発生する可能性があります。これまでには、震災等の自然災害によるものを含めて、業績に影響を与えるような事故等は発生していませんが、将来にわたってそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、「第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）」を策定しており、事業方針、事業戦略の概要を次のように定め、事業運営にあたってまいります。

《1》『Pigeon Way』の策定

当社グループは、経営理念である「愛」を製品やサービスの形にして提供することによって、世界中の赤ちゃんのご家族に喜び、幸せ、そして感動をもたらすことを「使命」として事業展開しております。そしてこの考えに基づき、「世界の赤ちゃんのご家族に最も信頼される育児用品メーカー（Global Number One）」を中長期的な「ビジョン（到達したい姿）」としております。当社グループでは、これら「使命（Mission）」および「ビジョン（Vision）」、さらに業務上で社員個々が大切にする3つの「基本となる価値観（Values）」、すべての行動のベースでありガイドとなる5つの「行動原則（Action Principles）」から構成される『Pigeon Way』を策定しております。

グローバルに事業の展開が拡大する中、国内外すべての当社グループ社員がこの『Pigeon Way』を理解・共有し、全社一丸となって「ビジョン」の実現に向けて邁進してまいります。

《2》中期事業方針及び事業戦略の概要

当中期経営計画においては、スローガンを「Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.」と掲げております。また事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指してまいります。

- i) ブランド力強化（Global Number Oneの育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

また、事業および機能戦略の概要は、以下のとおりです。

[海外事業]

- ・重点市場：中長期視点も含めた市場ポテンシャルから重点国を設定し市場を開拓、深耕
- ・重点カテゴリ：ビジョンの「強み」を活かせるカテゴリに注力（哺乳びん・乳首、さく乳器、おしゃぶり、スキンケア、母乳パッド）
- ・病産院活動：病産院活動モデルの水平展開とブランド力強化とのシナジー

① 中国市場

- * 事業規模の拡大
- ・ 既存カテゴリの成長と紙おむつ等新規商品での成長
- * 事業基盤の強化
- ・ 事業拡大に対応した設備投資
- ・ 生産ラインの自動化等によるコスト抑制と安定供給
- ・ 事業拡大に対応した組織体制のさらなる強化

② 欧米市場

- * 母乳育児支援企業としてのブランド力強化
- ・ 哺乳びん：母乳実感（NaturalWave）の欧米投入
- ・ 「さく乳→保存→授乳」の育児シーンのトータルサポート強化
- ・ 病産院活動の強化
- * 中南米における事業拡大および新規市場開拓

③ アジア・中近東市場

- * 重点5カテゴリ（哺乳びん・乳首、さく乳器、おしゃぶり、スキンケア、母乳パッド）を核として成長
- * ビジョンブランドのさらなる強化・浸透の加速
- * インド：現地生産工場の稼働、マーケティング機能の強化

[国内事業]

ベビー・ママ事業における既存事業の収益性の向上、大型事業の確実な成長、ヘルスケア・介護事業における介護施設ルート中心の営業体制の強化や競争優位性のある商品の上市など、既存事業分野の事業成長と収益性の向上を目指す。

- ① 国内ベビー・ママ事業
 - * 既存事業の収益性の向上
 - * 大型商品事業の確立と新規参入カテゴリの検討
- ② ヘルスケア・介護事業
 - * 介護施設ルートでの営業強化
 - * 競争優位性のある商品の上市による施設及び既存ルート双方での成長
 - * 介護サービス品質の一層の向上
- ③ 子育て支援事業
 - * 保育品質の向上と着実な事業成長
 - * 質の高い保育人材の育成

[機能戦略]

- ① 研究・開発
 - * 研究「ベビー理論」の深耕と顧客指向の徹底による商品開発力の向上
 - * 研究・企画・開発機能の見直しによるグローバル開発体制の構築と強化
- ② 品質管理
 - * 各生産拠点における品質管理機能強化
 - * PIGEON PRODUCTIVE MANAGEMENT (PPM) 体制の確立
- ③ 生産・調達・物流
 - * 効率的な生産・調達・物流体制の実現によるコストの削減
 - * Global Supply Chain Management 体制の確立
- ④ グローバル人事制度
 - * 海外事業の更なる拡大に対応し、グローバルに活躍できる人材の育成および人事制度の構築
- ⑤ グローバル本社
 - * コーポレートセンター機能の強化
 - ・ グループ戦略の企画・推進機能強化
 - ・ Global Cash Management Systemによる財務基盤の強化
 - ・ コンプライアンス、社会的責任遂行機能強化

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

- ① キャッシュ・フロー
キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。
- ② 資金の調達
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資並びにM&A等の事業投資等の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で、自己資金はもとより、金融機関からの長期借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また、運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび金融機関からの短期借入金等により賄っております。

③ 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、723億67百万円となり、前連結会計年度末と比べ144億11百万円（前連結会計年度末比24.9%増）の増加となりました。

流動資産は470億27百万円（同33.0%増）、固定資産は253億39百万円（同12.2%増）増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が84億88百万円（同64.8%増）、受取手形及び売掛金が27億9百万円（同21.6%増）増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、機械装置及び運搬具が12億24百万円（同24.9%増）、建物及び構築物が5億63百万円（同9.0%増）増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、250億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ70億96百万円（前連結会計年度末比39.5%増）の増加となりました。流動負債は24億53百万円（同19.1%増）、固定負債は46億42百万円（同90.1%増）の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が4億94百万円（同125.2%増）、その他に含まれる未払費用が4億78百万円（同40.5%増）、未払法人税等が3億79百万円（同32.8%増）及び未払金が3億77百万円（同11.1%増）増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が39億16百万円（同194.7%増）及び繰延税金負債が6億82百万円（同28.9%増）増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、472億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ73億15百万円（前連結会計年度末比18.3%増）の増加となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定が30億65百万円（同136.8%増）及び利益剰余金が44億53百万円（同16.5%増）増加したことによるものです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の国内売上高に占める国内ベビー・ママ事業および子育て支援事業の割合は80%を超えております。海外事業の比率が高まってはいるものの、今後におきましても、日本国内の出生数の減少によって売上高に影響を与える可能性があります。一方では、高齢社会の進行による介護市場および高齢者向け商品の需要は拡大する可能性があります。また、流通業界の寡占化、ネット通販の拡大など消費行動の変化がより顕著になると思われれます。さらに海外への事業展開が拡大している中、グローバルな視点から市場を俯瞰し、全体最適ならびに地域最適の判断、意思決定のスピードアップが求められております。当社グループは市場の変化を先取りし、経営資源を最大限に活かして現在および将来にわたる経営課題を解決し、経営品質のさらなる向上と企業価値の最大化を図る所存でございます。さらに、震災等による社会的インフラや当社グループ事業への影響を鑑み、今後に向けて、引き続き大規模災害に備えた事業継続計画の整備・強化等を図ってまいります。

平成28年1月期は、「第5次中期経営計画」の第二年度として、その事業方針および事業戦略に沿った各施策を着実に実行するとともに、確実な目標の達成に向けて取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、3,204,121千円となりました。

(国内ベビー・ママ事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、885,789千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(子育て支援事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、5,982千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(ヘルスケア・介護事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、157,618千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(海外事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,188,986千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(中国事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、575,239千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(その他事業)

当連結会計年度の設備投資の総額は、187,136千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社資産)

当連結会計年度の設備投資の総額は、203,369千円です。
重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

平成27年1月31日現在

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置（千円）	工具器具備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
本社 （東京都中央区）	国内ベビー・ママ 子育て支援 海外 全社	事業所設備	35,688	—	60,408	—	—	96,096	169 [6]
筑波事業所 （茨城県稲敷郡阿見町）	国内ベビー・ママ ヘルスケア・介護 全社	事業所設備	226,152	5,726	6,709	362,100 (17,098)	230	600,919	31 [55]
中央研究所 （茨城県つくばみらい市）	全社	研究開発設備	412,473	10,346	68,700	876,038 (11,802)	—	1,367,558	111 [1]
筑波物流センター （茨城県稲敷郡阿見町）	国内ベビー・ママ ヘルスケア・介護 海外	物流設備	8,753	29,828	0	(注) 2.	0	38,581	(注) 2.
常陸太田物流センター （茨城県常陸太田市）	国内ベビー・ママ ヘルスケア・介護	物流設備	64,155	48,863	2,278	440,299 (23,461)	153	555,750	— [—]
西日本物流センター （兵庫県神崎郡神河町）	国内ベビー・ママ ヘルスケア・介護	物流設備	390,080	41,209	11,790	663,388 (25,709)	108	1,106,576	— [—]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置（千円）	工具器具備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
ビジョンホームプロダクツ(株)	本社 （静岡県富士市）	国内ベビー・ママ ヘルスケア・介護 海外 その他	洗剤 化粧品 製造設備	453,926	326,830	18,590	119,895 (5,457)	139,769	1,059,013	61 [4]
PHP兵庫(株)	本社 （兵庫県神崎郡神河町）	国内ベビー・ママ ヘルスケア・介護 海外 その他	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	532,820	305,725	13,596	639,360 (31,968)	72,921	1,564,423	70 [6]
PHP茨城(株)	本社 （茨城県常陸太田市）	国内ベビー・ママ ヘルスケア・介護 その他	ウェットティッシュ製造設備 不織布製造設備	651,779	318,044	8,290	963,700 (41,903)	3,833	1,945,647	35 [16]
		国内ベビー・ママ ヘルスケア・介護	物流設備	136,442	7,315	112		383	144,253	17 [8]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	CHOMBURI THAILAND	海外	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	294,904	884,292	19,729	270,035 (45,592)	63,628	1,532,589	435 [—]
THAI PIGEON CO., LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	海外	乳首 哺乳びん 製造設備	127,266	306,906	549,649	122,769 (12,492)	23,497	1,130,089	415 [—]
PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	中国	乳首 トイレタリ ー製品 製造設備	937,433	570,873	161,765	— (—)	40,978	1,711,050	161 [140]
PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.	CHANGZHOU JIANGSU CHINA	中国	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	1,749,000	2,854,554	138,581	— (—)	244,442	4,986,578	134 [94]

- (注) 1. 「その他」の金額には、建設仮勘定を含んでいます。なお、金額には消費税等は含まれていません。
2. 筑波物流センターは、筑波事業所内に設置されているため、筑波事業所に一括して記載しています。
3. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,551,162	40,551,162	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,551,162	40,551,162	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
(注) 平成25年8月1日	20,275	40,551	—	5,199,597	—	5,133,608

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	31	97	275	6	6,240	6,696	—
所有株式数 (単元)	—	102,017	12,122	26,058	199,431	16	65,451	405,095	41,662
所有株式数の割合(%)	—	25.18	2.99	6.43	49.23	0.01	16.16	100	—

(注) 1. 自己株式629,996株は、「個人その他」に6,299単元及び「単元未満株式の状況」に96株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	12 NICHOLAS LANE LON DON EC4N 7BN U. K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,845	7.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,442	6.02
BBH FOR MATTHEWS A SIA DIVIDEND FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	4 EMBARCADERO CTR ST E 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE : 94111 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,377	5.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,330	5.75
仲田 洋一	神奈川県茅ヶ崎市	2,147	5.29
BNP PARIBAS SEC SE RVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN G LOBAL CLIENT ASSET S (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPER ANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,254	3.09
ワイ・エヌ株式会社	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南2-5-49	1,000	2.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	899	2.22
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パ ークタワー	843	2.08
HSBC BANK PLC - CL IENTS NONTAX TREAT Y (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LON DON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	756	1.87
計	—	16,897	41.67

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ2,113千株、2,227千株であります。
2. 以下の大量保有報告書(変更報告書)の報告を受けておりますが、当社として、期末時点における保有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。
- ① マフューズ・インターナショナル・ファンズから平成26年3月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成26年3月3日現在で2,997千株保有している旨の報告
 - ② 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である3社から平成26年3月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成26年3月10日現在で1,488千株保有している旨の報告
 - ③ ファースト・ステート・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドおよびその関係会社である2社から平成26年4月24日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成26年4月18日現在で3,576千株保有している旨の報告
 - ④ マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから平成26年4月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成26年4月23日現在で3,507千株保有している旨の報告
 - ⑤ フィデリティ投信株式会社から平成26年11月10日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成26年10月31日現在で1,634千株保有している旨の報告
 - ⑥ アバディーン投信投資顧問株式会社およびその関係会社である1社から平成27年1月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成26年12月31日現在で3,287千株保有している旨の報告

なお、上記①～⑥における当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マフューズ・インターナショナル・ファンズ	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	2,997	7.39
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,488	3.67
ファースト・ステート・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	スコットランド、エディンバラ、セントアンドリュースクエア23	3,576	8.82
マフューズ・インターナショナル・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、エンバーカデロ・センター4、スイート550	3,507	8.65
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,634	4.03
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	3,287	8.11

(注) 1. 上表の大量保有報告書の表中における株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	453	1.12
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	935	2.31
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	99	0.24

2. 上表の大量保有報告書の表中におけるファースト・ステート・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッドの共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・ステート・インベストメント・マネジメント (ユークー) リミテッド	スコットランド、エディンバラ、セントアンドリュースクエア23	2,508	6.19
ファースト・ステート・インベストメンツ・インターナショナル・リミテッド	スコットランド、エディンバラ、セントアンドリュースクエア23	275	0.68
ファースト・ステート・インベストメンツ (香港) リミテッド	香港、セントラル、コンノート・プレイス8、スリー・エクスチェンジ・スクエア6階	793	1.96

3. 上表の大量保有報告書の表中におけるアバディーン投信投資顧問株式会社の共同保有者の保有割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル	106	0.26
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	3,181	7.84

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 629,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 39,879,600	398,796	—
単元未満株式	普通株式 41,662	—	—
発行済株式総数	40,551,162	—	—
総株主の議決権	—	398,796	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」には同機構名義の議決権が31個含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号	629,900	—	629,900	1.55
計	—	629,900	—	629,900	1.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	104,344	486,154
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	186	1,606
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	629,996	—	630,182	—

(注) 当期間内における保有自己株式数には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、剰余金の配当などにより、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化に止まらず、更なる成長の為の新規事業投資や研究開発投資のほか、生産能力増強、コスト削減、品質向上などのための生産設備投資など、経営基盤強化と将来的なグループ収益向上のために有効に活用してまいります。

なお、株主の皆様への利益還元に関する目標としましては、平成26年3月に発表いたしました「第5次中期経営計画」において、各営業期における前期比増配と連結総還元性向を45～50%程度とすることを定めており、株主の皆様への利益還元策の一層の充実、強化を目指しております。

そのような方針のもと、当事業年度における中間配当金につきましては、1株につき普通配当45円を実施しておりますが、当期利益計画を大幅に上回る好調な業績進捗に伴い、期末配当金につきましては、平成26年12月1日公表の配当予想（1株につき普通配当52円）から8円増配となる1株につき普通配当60円となります。その結果、当事業年度における年間配当金は、平成25年8月1日を効力発生日として1株につき2株の割合にて実施した株式分割後の株式数換算で、前期比17円増配となる1株につき105円となります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年9月1日 取締役会決議	1,796	45
平成27年4月28日 株主総会決議	2,395	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高（円）	3,665	3,195	4,995	9,180 □5,290	7,580
最低（円）	2,382	2,048	2,715	4,830 □4,450	4,115

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、平成25年8月1日付で実施した株式分割（1：2）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月
最高（円）	6,360	6,400	6,910	7,580	7,480	7,490
最低（円）	5,820	5,830	5,850	6,840	6,600	6,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		仲田 洋一	昭和17年5月11日	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長 19年4月 取締役最高顧問 (現任)	平成26年4月の定時株主総会終結の時から2年	1,847
代表取締役 会長兼取締 役会議長		大越 昭夫	昭和25年10月14日	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役副社長 10年8月 プラス工業株式会社 (現ジェイフィルム株式会社) 産業資材事業部営業部長 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員 16年4月 取締役 18年4月 常務取締役 19年4月 代表取締役社長 25年4月 代表取締役会長兼取締役会議長 (現任)	平成26年4月の定時株主総会終結の時から2年	46
代表取締役 社長		山下 茂	昭和33年2月14日	昭和56年3月 当社入社 平成9年2月 PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役社長 16年7月 LANSINOH LABORATORIES, INC. 代表取締役社長 19年4月 当社執行役員 21年4月 取締役 23年4月 常務取締役 24年4月 取締役常務執行役員 25年4月 代表取締役社長兼開発本部担当 26年4月 代表取締役社長 (現任)	平成26年4月の定時株主総会終結の時から2年	23
取締役専務 執行役員	経営企画本部兼経理財務本部兼人事総務本部兼監査室担当	赤松 栄治	昭和33年10月3日	昭和57年3月 当社入社 平成14年5月 ビジョンウィル株式会社代表取締役社長 18年1月 当社子育て支援事業部チーフマネージャー兼ビジョンハーツ株式会社常務取締役 18年8月 子育て支援事業部チーフマネージャー兼ビジョンハーツ株式会社代表取締役社長 19年3月 執行役員子育て支援事業本部長兼ビジョンハーツ株式会社代表取締役社長 23年1月 執行役員子育て支援事業本部長 23年4月 取締役子育て支援事業本部長兼経理財務本部担当 24年4月 取締役上席執行役員人事総務本部長兼経理財務本部兼子育て支援事業本部担当 25年1月 取締役上席執行役員経理財務本部兼人事総務本部兼子育て支援事業本部担当 25年4月 取締役常務執行役員経営企画本部兼経理財務本部兼人事総務本部担当 26年4月 取締役専務執行役員経営企画本部兼経理財務本部兼人事総務本部兼監査室担当 (現任)	平成26年4月の定時株主総会終結の時から2年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	海外事業本 部長兼中国 事業本部担 当	北澤 憲政	昭和31年1月20日	昭和54年4月 アスター商事株式会社入社 58年9月 当社入社 平成6年1月 PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. 取締役 10年4月 PIGEON SINGAPORE PTE. LTD. 代表取締 役社長 14年5月 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役 社長 20年1月 当社執行役員海外事業本部副本部長兼 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役 社長 23年3月 常務執行役員中国事業本部長兼PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締役社長 24年4月 取締役上席執行役員中国事業本部長兼 PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD. 代表取締 役社長 25年4月 取締役常務執行役員中国事業本部長兼 海外事業本部担当 26年4月 取締役専務執行役員中国事業本部長兼 海外事業本部担当 26年7月 取締役専務執行役員海外事業本部長兼 中国事業本部長 27年1月 取締役専務執行役員海外事業本部長兼 中国事業本部担当 (現任)	平成26年4月 の定時株主総 会終結の時か ら2年	5
取締役上席 執行役員	ロジスティ クス本部長	甘利 和久	昭和34年11月11日	昭和58年3月 当社入社 平成16年1月 マーケティング本部商品戦略部チーフ マネージャー 18年1月 執行役員開発本部長 21年4月 取締役開発本部長兼ロジスティクス本 部担当 22年1月 取締役開発本部兼お客様相談室担当 24年4月 取締役上席執行役員開発本部兼お客様 相談室担当 25年1月 取締役上席執行役員ロジスティクス本 部長兼開発本部兼品質管理本部兼お客様 相談室担当 25年4月 取締役上席執行役員ロジスティクス本 部長兼品質管理本部兼お客様相談室担 当 27年1月 取締役上席執行役員ロジスティクス本 部長 (現任)	平成26年4月 の定時株主総 会終結の時か ら2年	13
取締役上席 執行役員	国内ベビ ー・ママ事 業本部兼ヘル スケア・介 護事業本部 兼子育て支 援事業本部 担当	倉知 康典	昭和34年12月25日	昭和57年3月 当社入社 平成16年10月 営業本部北日本ブロック長 18年1月 執行役員マーケティング本部長 20年1月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部副 本部長 23年4月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部長 25年4月 取締役上席執行役員国内ベビー・ママ 事業本部兼子育て支援事業本部担当 26年4月 取締役上席執行役員国内ベビー・ママ 事業本部兼ヘルスケア・介護事業本部 兼子育て支援事業本部担当 (現任)	平成26年4月 の定時株主総 会終結の時か ら2年	3
取締役上席 執行役員	開発本部兼 品質管理本 部兼お客様 相談室担当	板倉 正	昭和39年1月5日	昭和62年4月 当社入社 平成20年1月 管理本部人事総務部チーフマネージャー 21年1月 執行役員人事総務本部長 24年4月 執行役員THAI PIGEON CO., LTD. 代表取締 役社長 26年1月 執行役員開発本部長 26年4月 取締役上席執行役員開発本部長 27年1月 取締役上席執行役員開発本部兼品質管 理本部兼お客様相談室担当 (現任)	平成26年4月 の定時株主総 会終結の時か ら2年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		新田 孝之	昭和45年11月8日	平成7年4月 国際協力事業団（現独立行政法人国際協力機構）青年海外協力隊に参加 11年3月 株式会社コーポレートディレクション入社 17年6月 あすかコーポレートアドバイザー株式会社入社 21年2月 同社取締役 25年10月 みさきコンサルティング株式会社（現みさき投資株式会社）設立 同社パートナー（現任） 27年4月 当社取締役（現任）	平成27年4月の定時株主総会終結の時から1年	—
常勤監査役		高島 康	昭和31年1月26日	昭和54年4月 株式会社ラピーヌ入社 59年7月 当社入社 平成13年2月 管理本部経理部チーフマネージャー 15年1月 執行役員経理部担当 18年1月 執行役員管理本部長 21年1月 執行役員経理財務本部長 24年4月 常勤監査役（現任）	平成27年4月の定時株主総会終結の時から4年	29
常勤監査役		湯田 博毅	昭和30年10月10日	昭和54年3月 当社入社 平成13年2月 営業本部首都圏販売部長 13年12月 営業本部大阪支店長 15年1月 営業本部西日本ブロック長 18年1月 執行役員営業本部長 20年1月 執行役員国内ベビー・ママ事業本部長 23年4月 取締役ヘルスケア・介護事業本部担当 24年4月 取締役上席執行役員ヘルスケア・介護事業本部担当 25年4月 常勤監査役（現任）	平成27年4月の定時株主総会終結の時から4年	16
監査役		西山 茂	昭和36年10月27日	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授 15年4月 当社監査役（現任） 18年4月 早稲田大学大学院教授（現任）	平成27年4月の定時株主総会終結の時から4年	11
監査役		出澤 秀二	昭和32年1月15日	昭和58年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成7年3月 出澤法律事務所（現出澤総合法律事務所）開設 代表弁護士（現任） 18年4月 当社監査役（現任）	平成27年4月の定時株主総会終結の時から4年	13
計						2,026

- (注) 1. 新田孝之氏は、社外取締役です。
2. 西山茂氏及び出澤秀二氏は、社外監査役です。
3. 当社では、経営の意思決定・監督機能（ガバナンス）と業務執行の相互連携を図るとともに取締役の業務執行責任を明確化することを目的として、平成24年4月26日付で従来の執行役員制度に加え委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。なお、上記の役付執行役員を兼務する取締役のほか、執行役員が11名おります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、社会等）のそれぞれの信頼を獲得し、企業としての継続的成長のため、経営目標の達成に向けたコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを実施しております。

(1) 企業統治の体制

①企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、現在（有価証券報告書提出日現在）の取締役会は社外取締役1名を含む9名で構成されております。また、当社の監査役は4名（うち、社外監査役は2名）となっております。当社は取締役会、監査役会制度に加え、取締役社長を議長とする経営会議、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。取締役会は経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効果的に行うことを目指しております。また、経営の意思決定・監督機能（ガバナンス）と業務執行の相互連携を図るとともに取締役の業務執行責任を明確化することを目的として、平成24年4月26日付で従来の執行役員制度に加え委任型執行役員制度を導入し、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役及び社内、社外双方の監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。社外取締役は、当社の経営戦略に対する助言等を行い、意思決定の客観性及びコーポレート・ガバナンスの向上のための役割を担っております。社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針、業務の分担等に従い取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監督監査を実施しております。

②企業統治の体制を採用する理由

当社は、上場以来、取締役会と監査役会による現在の経営形態により、コーポレート・ガバナンスを強化してまいりました。今日に至るまでこの体制で順調に業績を伸ばしてまいりましたので、この体制は効果的に機能してきたと考えております。なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、企業価値を向上させることを目的として、本年4月28日開催の第58期定時株主総会においてあらたに社外取締役を1名選任いたしました。社外取締役の新田孝之氏は、経営コンサルティング会社及び投資運用会社における豊富な経験で培った企業経営に関する高い知見を有しており、当社の経営戦略に対する助言と意思決定の客観性、及びコーポレート・ガバナンスの向上に活かせるものと判断しております。

さらに、監査役会設置会社として外部からの経営監視機能を果たすため、社外監査役2名を選任しております。日本では会社法上、監査役には、取締役会への出席・意見陳述権限、業務・財産の調査権限など取締役を監査・監督するための強い権限が付与されており、また、4年の任期が保証されています。

当社の社外監査役は、大学院教授であり公認会計士でもある西山茂氏と、弁護士である出澤秀二氏であります。両氏は、独立性が高く、また、専門的な知見を背景に、コンプライアンスのみならず、企業価値を高めるためにも職務を遂行しております。具体的には、取締役会に出席し、また、代表取締役その他の取締役と面談するなどして質問や意見を述べ、中立の立場から客観的な視点に基づき、また、株主の視点から、監査役の法的な役割である適法性について監督するにとどまらず、企業価値向上の視点から経営判断に対する妥当性についてのアドバイスをするなど監督機能を十分果たしております。

③ その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム基本方針）について決議いたしました。当社取締役会は、本方針について適宜見直しを行い継続的な改善を図っております。また金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築及びその他の対応につきましては、監査室及び経理財務本部その他関係部門が連携して活動しております。

当社は、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」の下に以下の関連委員会を配備しております。

- ・コンプライアンス会議
- ・情報セキュリティ委員会
- ・個人情報保護委員会
- ・QC会議
- ・リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスクマネジメントは、社長のもとに設置された「リスクマネジメント推進委員会」により運営されております。当社グループを取り巻くさまざまなリスクを「事業リスク」、「財務リスク」、「ハザードリスク」、「コンプライアンスリスク」として位置づけ、リスクマネジメント体制を強化しております。また、大規模災害等、当社グループに対する危機が生じた場合には、損失の極小化及び復旧に向けて対応することを目的として、速やかに危機対策本部を設置できるように実効性のある体制を構築しております。「リスクマネジメント推進委員会」は、人事総務本部担当取締役を委員長、各本部長を委員として半年に1回または必要に応じて開催しております。また、同委員会で識別・評価された当社グループを取り巻くさまざまなリスクの内容及びその対応策は毎年取締役会へ報告されます。さらに海外におけるリスクについてもグローバルな視点で識別・評価、対応策の立案を行っております。さらに、コンプライアンスについては「コンプライアンス会議」、情報セキュリティについては「情報セキュリティ委員会」、個人情報については「個人情報保護委員会」、品質管理については「QC会議」をそれぞれ設置し、活動内容と方針が「リスクマネジメント推進委員会」へ報告されております。

・コンプライアンス

当社グループのコンプライアンス体制は、私たちの心と行動の拠り所でありすべての行動の基本となる『Pigeon Way』のもと「コンプライアンス会議」によって運営されております。また、コンプライアンス経営を実践するための普遍的な企業倫理指針を定めております。さらに企業倫理指針に基づき、当社グループ社員一人ひとりが、すべての法令、社会規範及びその精神を遵守し、より高い倫理観をもって誠実に行動する行動規範を宣言し、ステークホルダーからの厚い信頼を得るための指針としております。このように当社グループでは、企業の理念と経営者の価値観をグループ会社のすべての社員に伝え続けることが重要であると考え、代表取締役はじめ役員全員が率先垂範してその精神の徹底を図ることとしております。連結子会社に対しては、経営企画本部が監視、報告体制確保という観点から現状を検証することが可能な体制を整備し、グループ横断的な対応をしております。また、コンプライアンスの教育についてはeラーニング、海外グループ会社における企業倫理教育の実施などにより実効性を高めております。さらに、日常の業務に係る発生すると思われるコンプライアンスに関する内容を取り上げ、その考え方、対応方法等を理解する目的で、全社員向け「ビジョンコンプライアンス通信」を月1回、配信しております。これと併せ、コンプライアンスに対する社員の認知度を把握し、今後の教育の参考とする目的で、アンケート形式で回答する「コンプライアンスセルフチェック」も実施し、全社員の理解度を調査いたしております。また、年1回、管理職を対象としたコンプライアンス自主点検を実施し、管理職は、自部署でのコンプライアンスミーティングを開催するなど職場での啓発に努めております。そのモニタリング結果は毎年取締役会及び監査役会に報告されます。さらに、社内通報制度として「スピークアップ窓口」を、取引先通報制度として「ビジョン・パートナーズライン」を設置しております。社内外で問題が発見された場合には、その連絡者・相談者の保護を十分に配慮した上で、コンプライアンス会議にて対応を検討し、事実関係の調査を進めるなど、問題点の早期解決を図る体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性にも留意しております。

・個人情報及び情報セキュリティ

当社グループは商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その管理強化に取り組んでおります。個人情報については「個人情報保護委員会」、情報セキュリティについては「情報セキュリティ委員会」を定期的に開催し社内管理体制を整備しております。なお、個人情報の保護体制については、平成17年7月に「プライバシーマーク制度」を運営する財団法人日本情報処理開発協会より、J I S Q 15001 : 1999「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」(現 J I S Q 15001 : 2006個人情報保護マネジメントシステム)に準拠して個人情報を適正に取り扱っている事業者であることの証として「プライバシーマーク」の付与認定を受け、平成19年、平成21年、平成23年及び平成25年にその認定を更新しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として独立性の高い適切な人材を迎えられるよう、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結することができる旨を定めております。これに基づき、社外取締役および社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額であります。

(2) 内部監査及び監査役監査の概要

当社は内部監査機能として監査室(5名)を設置しております。監査室は年間計画に基づいて、子会社を含む当社グループ全体の各部門に対し内部監査を定期的実施しております。監査結果については、取締役社長及び監査役会へ報告され、評価と継続的な改善提言がP D C Aサイクルにより実施されております。

社外監査役2名を含む4名の監査役会は、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施してお

ります。また、取締役社長と定期的にミーティングを行い、会社の重要な課題等について報告を受けると共に、社内から聴取した情報等について、監査役からフィードバックをする等、意見交換を行っております。

なお、常勤監査役高島康氏は、当社の経理財務本部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、社外監査役西山茂氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役とは、会計監査人との連携関係に関し、監査の独立性と適正性を監視しながら、監査役は会計監査人の監査計画及び会計監査報告（四半期レビュー・期末決算の都度）の受領と協議をおこなう他会計監査人との意見交換を行うことで連携をはかっております。また、会計監査人及び監査室をはじめとする内部監査部門とは、適宜相互の情報交換・意見交換をおこなうなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係ですが、内部統制部門が内部統制システムの構築・運用の方針や具体策を定め、内部監査部門がその実施状況について監査を実施し、各部門や子会社が必要な改善をおこない、監査役監査や会計監査において、内部統制システムの構築・運用状況が妥当であることを確認しております。

(3) 会計監査の状況

当社は、あらた監査法人と監査契約を締結しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は加藤真美氏及び山本昌弘氏であります。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の当社への継続関与年数はいずれも7年を超えないため記載しておりません。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及びその他4名であります。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社では社外取締役または社外監査役の選任にあたっては、会社法や東京証券取引所の規則等を参考にしており、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役である西山茂氏及び出澤秀二氏は、当社株式をそれぞれ11千株及び13千株保有しております。社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、取引関係、その他の利害関係については、該当事項はありません。

社外取締役の新田孝之氏は、経営コンサルティング会社及び投資運用会社における豊富な経験で培った企業経営に関する高い知見を有しており、当社の経営戦略に対する助言と意思決定の客観性、及びコーポレート・ガバナンスの向上に活かせるものと判断しております。

社外監査役西山茂氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、公認会計士及び大学院教授としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外監査役出澤秀二氏は、現在、当社社外監査役としての職務において、弁護士としての専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っていただいております。同氏は、弁護士として法律関係の高度な知識と豊富な経験を有しており、企業法務にも精通されていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

(5) 役員の報酬等

①提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	354,568	311,984	42,584	9
監査役 (社外監査役を除く)	41,163	41,163	—	2
社外監査役	13,800	13,800	—	2
合計	409,532	366,948	42,584	13

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役であります。

②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なものはないため、記載しておりません。

④役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、平成21年4月28日開催の第52期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額500,000千円(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額を年額100,000千円とする決議をいただいております。その限度額の範囲内で、それぞれの職責に応じた報酬水準としております。なお、平成25年4月25日第56期定時株主総会において、監査役の退職慰労金制度は、廃止となっております。

(6) 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,108,792 千円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	61,010	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	37,400	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	14,913	取引の維持・強化
株麒麟堂	5,000	3,475	取引の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	97,930	61,921	取引の維持・強化
PT. MULTI INDOCITRA TBK.	11,000,000	37,620	取引の維持・強化
MOONG PATTANA INTERNATIONAL PUBLIC	1,000,000	22,743	取引の維持・強化
株麒麟堂	5,000	4,085	取引の維持・強化

(7) その他会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社グループの経営内容の透明性、信頼性を高める目的で、ニュースリリース（会社情報、商品サービス情報）の迅速な発信に加え、事業・新商品説明会やホームページの充実（日本語版、英語版）、国内外の施設見学会、取締役社長による国内外IR活動、また機関投資家を対象とした決算説明会（年2回）や中期経営計画説明会などを通して個人投資家や機関投資家をはじめ株主の皆様に対しての積極的かつ正確な情報開示に努めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議について累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議をもって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	37,800	1,800	39,000	21,400
連結子会社	—	—	—	—
計	37,800	1,800	39,000	21,400

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の一部の海外連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して支払うべき監査証明業務及び非監査証明業務に基づく報酬の額は64,118千円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として合意された手続業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は「国際財務報告基準に関連した会計アドバイザーサービス」等に関する業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬額の決定に関する方針としましては、監査役会の同意を得た上で当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、社内規定に基づき適切に決議しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成26年2月1日 至平成27年1月31日）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は、次のとおり異動しております。

第57期 連結会計年度の連結財務諸表及び第57期事業年度の財務諸表 三優監査法人

第58期 連結会計年度の連結財務諸表及び第58期事業年度の財務諸表 あらた監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

① 選任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

② 退任する監査公認会計士等の名称

三優監査法人

(2) 異動年月日

平成26年4月25日（第57期定時株主総会開催予定日）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成25年4月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である三優監査法人は、平成26年4月25日開催予定の第57期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たにあらた監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、同機構等が主催する研修に参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,102,606	21,590,935
受取手形及び売掛金	※4 12,569,111	※4 15,278,435
商品及び製品	5,350,773	5,899,152
仕掛品	281,547	242,058
原材料及び貯蔵品	2,420,080	2,357,688
繰延税金資産	825,622	772,892
未収入金	369,348	396,872
その他	475,283	520,206
貸倒引当金	△30,988	△31,073
流動資産合計	35,363,386	47,027,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,421,260	14,538,984
減価償却累計額	△7,182,701	△7,736,527
建物及び構築物 (純額)	6,238,559	6,802,457
機械装置及び運搬具	12,998,456	14,921,816
減価償却累計額	△8,076,077	△8,775,324
機械装置及び運搬具 (純額)	4,922,379	6,146,492
工具、器具及び備品	5,463,526	6,223,775
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,158,908	△4,519,669
工具、器具及び備品 (純額)	1,304,618	1,704,105
土地	6,080,256	6,138,953
建設仮勘定	477,649	591,349
有形固定資産合計	19,023,463	21,383,358
無形固定資産		
のれん	441,108	302,173
ソフトウェア	415,512	486,464
その他	584,710	935,717
無形固定資産合計	1,441,331	1,724,355
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,448,245	※1 1,531,542
破産更生債権等	45,441	34,873
繰延税金資産	120,483	130,823
保険積立金	206,197	214,125
その他	350,241	356,075
貸倒引当金	△43,424	△35,242
投資その他の資産合計	2,127,185	2,232,197
固定資産合計	22,591,980	25,339,911
資産合計	57,955,367	72,367,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,518,251	4,462,757
短期借入金	395,212	890,205
1年内返済予定の長期借入金	1,004,953	1,200,000
未払金	3,401,135	3,778,828
未払法人税等	1,155,862	1,535,554
賞与引当金	782,653	783,744
返品調整引当金	57,318	46,207
訴訟損失引当金	—	38,571
その他	1,503,546	2,536,873
流動負債合計	12,818,934	15,272,743
固定負債		
長期借入金	2,011,503	5,928,235
繰延税金負債	2,356,706	3,038,815
退職給付引当金	287,276	—
退職給付に係る負債	—	315,383
役員退職慰労引当金	323,894	342,566
その他	175,438	172,121
固定負債合計	5,154,818	9,797,120
負債合計	17,973,753	25,069,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	26,929,960	31,383,875
自己株式	△455,960	△942,114
株主資本合計	36,853,843	40,821,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,520	36,811
為替換算調整勘定	2,240,472	5,306,072
その他の包括利益累計額合計	2,270,992	5,342,883
少数株主持分	856,777	1,132,727
純資産合計	39,981,614	47,297,215
負債純資産合計	57,955,367	72,367,080

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	77,465,007	84,113,237
売上原価	42,992,337	45,830,574
売上総利益	34,472,670	38,282,662
返品調整引当金戻入額	47,123	57,414
返品調整引当金繰入額	55,431	44,013
差引売上総利益	34,464,362	38,296,063
販売費及び一般管理費	※1,※2 24,098,736	※1,※2 25,515,329
営業利益	10,365,625	12,780,734
営業外収益		
受取利息	105,184	189,276
受取配当金	19,051	2,730
為替差益	410,098	162,186
持分法による投資利益	58,102	23,568
還付消費税等	99,914	372,547
その他	281,886	172,994
営業外収益合計	974,238	923,304
営業外費用		
支払利息	43,350	64,795
売上割引	258,685	293,076
その他	35,547	46,982
営業外費用合計	337,583	404,854
経常利益	11,002,280	13,299,184
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,345	※3 8,259
負ののれん発生益	3,480	—
特別利益合計	8,825	8,259
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,616	※4 4,817
固定資産除却損	※5 21,640	※5 24,364
リコール関連損失	—	104,382
訴訟損失引当金繰入額	—	33,845
特別損失合計	24,257	167,410
税金等調整前当期純利益	10,986,848	13,140,033
法人税、住民税及び事業税	3,077,667	3,768,140
法人税等調整額	705,869	734,969
法人税等合計	3,783,537	4,503,110
少数株主損益調整前当期純利益	7,203,311	8,636,923
少数株主利益	217,640	185,144
当期純利益	6,985,670	8,451,778

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,203,311	8,636,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,875	6,290
為替換算調整勘定	3,298,595	3,206,483
その他の包括利益合計	※ 3,302,470	※ 3,212,774
包括利益	10,505,781	11,849,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,200,672	11,523,669
少数株主に係る包括利益	305,109	326,028

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199,597	5,180,246	22,686,099	△450,289	32,615,653
当期変動額					
剰余金の配当			△2,741,809		△2,741,809
当期純利益			6,985,670		6,985,670
自己株式の取得				△5,671	△5,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,243,861	△5,671	4,238,189
当期末残高	5,199,597	5,180,246	26,929,960	△455,960	36,853,843

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,644	△970,653	△944,008	693,726	32,365,371
当期変動額					
剰余金の配当					△2,741,809
当期純利益					6,985,670
自己株式の取得					△5,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,875	3,211,126	3,215,001	163,051	3,378,053
当期変動額合計	3,875	3,211,126	3,215,001	163,051	7,616,243
当期末残高	30,520	2,240,472	2,270,992	856,777	39,981,614

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,199,597	5,180,246	26,929,960	△455,960	36,853,843
当期変動額					
剰余金の配当			△3,997,863		△3,997,863
当期純利益			8,451,778		8,451,778
自己株式の取得				△486,154	△486,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,453,914	△486,154	3,967,760
当期末残高	5,199,597	5,180,246	31,383,875	△942,114	40,821,604

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,520	2,240,472	2,270,992	856,777	39,981,614
当期変動額					
剰余金の配当					△3,997,863
当期純利益					8,451,778
自己株式の取得					△486,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,290	3,065,599	3,071,890	275,950	3,347,840
当期変動額合計	6,290	3,065,599	3,071,890	275,950	7,315,601
当期末残高	36,811	5,306,072	5,342,883	1,132,727	47,297,215

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,986,848	13,140,033
減価償却費	1,865,351	1,914,284
のれん償却額	205,951	180,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△707	△11,978
賞与引当金の増減額 (△は減少)	163,978	△22,032
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,548	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	18,506
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65,870	18,671
受取利息及び受取配当金	△124,236	△192,007
持分法による投資損益 (△は益)	△58,102	△23,568
支払利息	43,350	64,795
為替差損益 (△は益)	△377,564	△282,987
固定資産売却損益 (△は益)	△2,728	△3,441
固定資産除却損	21,640	24,364
売上債権の増減額 (△は増加)	△587,612	△1,312,697
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△480,119	136,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154,424	△721,411
未払金の増減額 (△は減少)	△1,534	△110,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△123,120	412,686
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	8,698	10,568
その他	△218,452	295,423
小計	11,061,797	13,534,934
利息及び配当金の受取額	133,527	79,271
利息の支払額	△23,705	△34,083
法人税等の支払額	△3,241,602	△3,444,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,930,017	10,135,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,223,309	△2,682,791
有形固定資産の売却による収入	15,969	48,472
無形固定資産の取得による支出	△453,270	△472,653
投資有価証券の取得による支出	△1,825	△1,846
子会社株式の取得による支出	△87,300	—
保険積立金の積立による支出	△8,754	△7,178
保険積立金の解約による収入	41,492	—
貸付けによる支出	△1,995	△2,194
貸付金の回収による収入	1,678	2,151
敷金の差入による支出	△17,606	△39,678
敷金の回収による収入	12,193	36,399
その他	△71,735	△14,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,794,463	△3,134,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,079,810	1,390,866
短期借入金の返済による支出	△8,153,100	△1,000,000
長期借入れによる収入	752,444	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△29,688	△1,005,031
配当金の支払額	△2,740,876	△3,995,361
少数株主への配当金の支払額	△51,276	△50,078
自己株式の取得による支出	△5,671	△486,154
その他	△14,923	△4,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,163,282	△150,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,556,008	1,637,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,528,280	8,488,328
現金及び現金同等物の期首残高	10,574,326	13,102,606
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,102,606	※ 21,590,935

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社19社について連結しています。

ビジョンホームプロダクツ㈱

ビジョンハーツ㈱

PHP兵庫㈱

PHP茨城㈱

ビジョンタヒラ㈱

ビジョン真中㈱

PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.

PIGEON INDIA PVT. LTD.

PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD.

PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.

PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.

PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.

LANSINOH LABORATORIES, INC.

LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.

LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA.

DOUBLEHEART CO. LTD.

PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA.

PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

THAI PIGEON CO., LTD.

PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA. は、平成26年3月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA. は、平成26年4月に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含めていましたビジョンウィル㈱は、平成26年2月、当社との吸収合併により連結範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社について持分法を適用しています。

P. T. PIGEON INDONESIA

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON INDIA PVT. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、PIGEON MANUFACTURING (SHANGHAI) CO., LTD.、PIGEON INDUSTRIES (CHANGZHOU) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、LANSINOH LABORATORIES MEDICAL DEVICES DESIGN INDUSTRY AND COMMERCE LTD. CO.、LANSINOH LABORATÓRIOS DO BRASIL LTDA.、DOUBLEHEART CO. LTD.、PIGEON PRODUTOS INFANTIS LTDA.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 及びTHAI PIGEON CO., LTD. の決算日は12月31日です。

また、PIGEON INDIA PVT. LTD. の決算日は3月31日、PIGEON MALAYSIA (TRADING) SDN. BHD. の決算日は10月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～17年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。
 - ③ 訴訟損失引当金
訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。
 - ④ 返品調整引当金
当社及び連結子会社の一部は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
当社及び連結子会社の一部は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しています。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。
なお、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合型厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を個別に見積り、発生日以後の20年以内で均等償却を行っています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より、すべての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更は、当連結会計年度からはじまる第5次中期経営計画において、グローバルな事業展開がこれまで以上に加速し、海外における設備投資の大幅な増加が見込まれることから、グループの設備投資環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、また、当社製品からも安定的な収益獲得が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、費用配分の観点から合理的であり、経営実態をより適切に反映できると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ189,891千円増加しています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末から適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

なお、この適用による影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年1月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年1月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は未定です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首から適用する予定です。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
投資有価証券(株式)	349,574千円	421,250千円
2 保証債務 次の関係会社等について、取引債務からの借入に対し債務保証を行っております。		
	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
P. T. PIGEON INDONESIA	5,111千円	P. T. PIGEON INDONESIA 32,502千円
計	5,111千円	計 32,502千円

3 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
輸出手形割引高	32,182千円	19,448千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
受取手形	－千円	26,017千円
支払手形	－	13,751
計	－	39,769

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
発送費	2,157,736千円	2,475,918千円
販売促進費	4,608,457	5,119,705
給与及び手当	4,716,066	5,128,143
賞与引当金繰入額	492,028	560,146
貸倒引当金繰入額	△8,343	△8,084
退職給付費用	320,564	291,552
役員退職慰労引当金繰入額	53,495	43,467

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
	1,730,035千円	1,932,261千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
機械装置及び運搬具	4,837千円	1,602千円
工具、器具及び備品	507	6,657
計	5,345	8,259

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物及び構築物	－千円	0千円
機械装置及び運搬具	2,417	2,487
工具、器具及び備品	198	2,330
計	2,616	4,817

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物及び構築物	7,962千円	3,596千円
機械装置及び運搬具	2,397	3,760
工具、器具及び備品	9,946	10,898
ソフトウェア	1,334	5,762
その他	－	347
計	21,640	24,364

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,021千円	9,774千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,021	9,774
税効果額	△2,145	△3,483
その他有価証券評価差額金	3,875	6,290
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,298,595	3,206,483
その他の包括利益合計	3,302,470	3,212,774

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	20,275,581	20,275,581	—	40,551,162
合計	20,275,581	20,275,581	—	40,551,162
自己株式				
普通株式(注)2.	262,109	263,543	—	525,652
合計	262,109	263,543	—	525,652

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加20,275,581株は、平成25年8月1日付の株式分割によるものです。

2. 自己株式の数の増加263,543株は、平成25年8月1日付の株式分割による増加262,654株、単元未満株式の買取りによる増加889株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	1,420,956	71	平成25年1月31日	平成25年4月26日
平成25年9月2日 取締役会	普通株式	1,320,853	66	平成25年7月31日	平成25年10月7日

(注)平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っていますが、上記1株当たり配当額については、当該株式分割前の株式数を基準に算定しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	2,201,403	利益剰余金	55	平成26年1月31日	平成26年4月28日

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	40,551,162	—	—	40,551,162
合計	40,551,162	—	—	40,551,162
自己株式				
普通株式（注）	525,652	104,344	—	629,996
合計	525,652	104,344	—	629,996

（注）自己株式の数の増加104,344株は、株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	2,201,403	55	平成26年1月31日	平成26年4月28日
平成26年9月1日 取締役会	普通株式	1,796,460	45	平成26年7月31日	平成26年10月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	2,395,269	利益剰余金	60	平成27年1月31日	平成27年4月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定	13,102,606千円	21,590,935千円
現金及び現金同等物	13,102,606	21,590,935

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載は省略しています。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
1年内	12,592	15,013
1年超	28,416	25,319
合計	41,008	40,332

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等市場リスクの低い商品に限定し、資金調達については金融機関等からの借入によっています。為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされています。当社グループは、基本的にはデリバティブ取引は利用していませんが将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的に、必要に応じて為替予約取引を行います。為替予約取引は為替相場の変動リスクにさらされていますが、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。為替予約取引の実行及び管理は内規に従って行われており、当社の経理財務部がグループ全体のリスクを一元管理しています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、時価を把握することが極めて困難なため、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、一部の上場株式については市場価格の変動リスクにさらされています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日が到来するものです。支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等、並びに短期借入金といった短期債務に関する決済時の流動性リスクは、資金繰計画を適時見直す等の方法によりリスクを回避しています。外貨建ての営業債務は為替相場の変動リスクにさらされていますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っています。

短期借入金は支払金利の変動リスクにさらされていますが、借入期間を短期間とすることにより金利変動に機動的に対応できるようにしています。

長期借入金は、償還日が最長で決算日後3年であり、すべてが固定金利での調達となっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,102,606	13,102,606	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,569,111		
貸倒引当金	△29,586		
受取手形及び売掛金（純額）	12,539,525	12,539,525	—
(3) 未収入金	369,348		
貸倒引当金	△1,402		
未収入金（純額）	367,946	367,946	—
(4) 投資有価証券	119,415	119,415	—
(5) 破産更生債権等	45,441		
貸倒引当金	△41,614		
破産更生債権等（純額）	3,827	3,827	—
資産計	26,133,322	26,133,322	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,518,251	4,518,251	—
(2) 短期借入金	395,212	395,212	—
(3) 未払金	3,401,135	3,401,135	—
(4) 未払法人税等	1,155,862	1,155,862	—
(5) 長期借入金(*1)	3,016,456	3,021,738	5,282
負債計	12,486,918	12,492,201	5,282
デリバティブ取引(*2)	(23,980)	(23,980)	—

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(*2) デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されていません。

なお正味の債務となる場合には、()で表示しています。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,590,935	21,590,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,278,435		
貸倒引当金	△28,268		
受取手形及び売掛金（純額）	15,250,167	15,250,167	—
(3) 未収入金	396,872		
貸倒引当金	△2,805		
未収入金（純額）	394,066	394,066	—
(4) 投資有価証券	129,802	129,802	—
(5) 破産更生債権等	34,873		
貸倒引当金	△33,432		
破産更生債権等（純額）	1,441	1,441	—
資産計	37,366,413	37,366,413	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,462,757	4,462,757	—
(2) 短期借入金	890,205	890,205	—
(3) 未払金	3,778,828	3,778,828	—
(4) 未払法人税等	1,535,554	1,535,554	—
(5) 長期借入金(*1)	7,128,235	7,132,607	4,372
負債計	17,795,581	17,799,953	4,372
デリバティブ取引(*2)	(12,921)	(12,921)	—

(*1) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めています。

(*2) デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されていません。

なお正味の債務となる場合には、()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっています。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としています。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
非上場株式	1,328,829	1,401,739

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,102,606	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,569,111	—	—	—
未収入金	369,348	—	—	—
破産更生債権等(*1)	8,141	32,020	—	—
合計	26,049,209	32,020	—	—

(*1)破産更生債権等のうち5,280千円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていません。

当連結会計年度 (平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,590,935	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,278,435	—	—	—
未収入金	396,872	—	—	—
破産更生債権等(*1)	8,006	24,014	—	—
合計	37,274,249	24,014	—	—

(*1)破産更生債権等のうち2,853千円については、償還予定額が見込めないため、上記金額には含めていません。

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	395,212	—	—	—
長期借入金	1,004,953	2,011,503	—	—
合計	1,400,166	2,011,503	—	—

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	890,205	—	—	—
長期借入金	1,200,000	5,928,235	—	—
合計	2,090,205	5,928,235	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,415	71,994	47,420
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	119,415	71,994	47,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		119,415	71,994	47,420

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 979,255千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	129,802	72,607	57,195
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,802	72,607	57,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		129,802	72,607	57,195

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 980,489千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度（平成26年1月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	805,820	—	△23,980	△23,980
合計		805,820	—	△23,980	△23,980

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっています。

当連結会計年度（平成27年1月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,284,755	—	△12,921	△12,921
合計		1,284,755	—	△12,921	△12,921

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しています。

また、当社及び一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京葉業厚生年金基金に加盟しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(注)

年金資産の額(千円)	465,229,761
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	497,125,089
差引額(千円)	△31,895,327

(注)平成25年3月31日現在の額となっています。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(%)	1.69
--------------------------	------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりです。

未償却過去勤務費用残高(千円)(注)	△49,513,510
前年度からの繰越不足金(千円)	—
当年度不足金(千円)	—
当年度剰余金(千円)	17,618,182
合計(千円)	△31,895,327

(注)未償却過去勤務費用残高の内訳は特別掛金収入現価です。

なお、償却方法は元利均等方式で、償却残余期間は前連結会計年度は平成25年3月31日現在で9年0月です。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	△287,276
(2) 年金資産（千円）	—
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	△287,276
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	—
(5) 未認識過去勤務費用（債務の減額）（千円）	—
<hr/>	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	△287,276
(7) 前払年金費用（千円）	—
<hr/>	
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	△287,276

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は8,449,726千円です。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）（注）1.	72,449
(2) 利息費用（千円）	2,356
(3) 過年度退職給付費用（千円）	—
(4) 退職給付費用（千円）(1) + (2) + (3)	74,806
(5) その他（千円）（注）2.	154,752
<hr/>	
(6) 計(4) + (5)	229,558

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 確定拠出年金への掛金支払額です。

3. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は、269,781千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率 4.0～4.3%

(当連結会計年度) (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度、確定拠出制度及び前払退職金制度を採用しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度、確定拠出制度、並びに前払退職金制度を採用しています。

退職一時金制度(すべて非積立型であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、当社及び一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度の総合型厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高(千円)	61,843
勤務費用(千円)	8,211
利息費用(千円)	2,568
退職給付の支払額(千円)	△2,419
為替換算差額(千円)	10,164
退職給付債務の期末残高(千円)	80,367

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高(千円)	225,433
退職給付費用(千円)	21,899
退職給付の支払額(千円)	△12,316
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	235,016

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型の退職給付債務(千円)	315,383
連結貸借対照表に計上された負債(千円)	315,383
退職給付に係る負債(千円)	315,383
連結貸借対照表に計上された負債(千円)	315,383

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(千円)	30,110
利息費用(千円)	2,568
確定給付制度に係る退職給付費用(千円)	32,678

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 4.0~4.3%

3. 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は154,859千円、前払退職金制度の支給額は38,342千円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は265,021千円です。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（注）

年金資産の額（千円）	512,488,715
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	522,289,904
差引額（千円）	△9,801,188

（注）平成26年3月31日現在の額となっています。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1.67%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高 45,242,009千円及び当年度剰余金 35,440,820千円です。

過去勤務債務の償却方法は元利均等方式であり、償却残余期間は平成26年3月31日現在で8年です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	248,782千円	226,304千円
連結会社間取引内部利益消去	192,602	178,802
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	105,088	111,100
退職給付に係る負債	115,031	108,669
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,857	22,637
未払金	51,297	48,162
減損損失	36,164	36,164
未払社会保険料	33,700	31,331
商品評価損否認	48,500	60,537
繰越欠損金	128,383	28,993
その他	190,578	263,404
繰延税金資産 小計	1,174,986	1,116,108
評価性引当額	△143,244	△153,694
繰延税金資産 合計	1,031,742	962,414
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△512,026	△493,777
子会社配当可能利益	△1,835,518	△2,500,824
その他	△94,797	△102,911
繰延税金負債 合計	△2,442,342	△3,097,513
繰延税金資産 (△負債) の純額	△1,410,600	△2,135,099

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.4
税効果未認識項目	△1.8	△0.3
住民税均等割等	0.3	0.2
子会社税率差異	△9.4	△9.2
のれん償却額	0.4	0.3
税額控除	△1.3	△2.1
在外子会社留保利益	7.4	5.1
その他	△0.7	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4	34.3

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年2月1日以降開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.1%に、平成29年2月1日以降開始する連結会計年度からは32.3%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に育児用品の販売について日本国内と海外で区分し、その他にヘルスケア・介護に係わる販売やサービス、託児等の子育て支援に係わるサービスと、製品やサービス、地域に応じた事業本部を設け事業活動を展開しています。

そのため、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されております。

従来は、当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっておりましたが、当連結会計年度より「海外事業」から「中国事業」を分離し、計5セグメントでの報告となっております。

当社の報告セグメントの種類は、以下のとおりです。

なお、以下の前連結会計年度については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

① 国内ベビー・ママ事業

日本国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っています。

(主要製品) 授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、ベビーフード類、ベビー外出用品、女性ケア用品(サプリメント、マタニティ用品)、その他

② 子育て支援事業

日本国内において、子育て支援サービスの提供を行っています。

(主要サービス) 保育施設運営及び受託、幼児教室運営、ベビーシッターサービス提供、その他

③ ヘルスケア・介護事業

日本国内において、ヘルスケア用品、介護用品の製造販売及び介護サービスの提供を行っています。

(主要製品) 失禁対策用品、スキンケア用品、ウェットティッシュ類、車いす類、介護施設向け用品、介護支援サービス、その他

④ 海外事業

中国を除く世界各国に対して、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

⑤ 中国事業

中国国内において、主に育児用品、女性向け用品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,451,183	6,599,506	6,721,451	16,857,087	21,683,867	76,313,096	1,151,911	77,465,007	—	77,465,007
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	3,448,890	296,415	3,745,305	—	3,745,305	△3,745,305	—
計	24,451,183	6,599,506	6,721,451	20,305,978	21,980,282	80,058,402	1,151,911	81,210,313	△3,745,305	77,465,007
セグメント利益	3,411,850	176,026	212,061	4,152,113	6,041,054	13,993,106	204,390	14,197,497	△3,831,871	10,365,625
セグメント資産	10,372,814	1,214,589	3,497,752	14,891,988	19,718,580	49,695,724	1,085,308	50,781,033	7,174,334	57,955,367
その他の項目										
減価償却費 (注)7	376,917	29,571	108,709	555,801	538,533	1,609,533	47,067	1,656,600	208,751	1,865,351
のれんの償却額	—	3,720	—	202,231	—	205,951	—	205,951	—	205,951
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)8	508,748	23,146	110,573	1,011,731	1,607,594	3,261,794	47,345	3,309,139	266,438	3,575,578

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△3,831,871千円には、セグメント間取引消去△20,814千円、配賦不能営業費用△3,811,057千円が含まれています。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント資産の調整額7,174,334千円には、セグメント間取引消去△2,192,136千円、全社資産9,366,470千円が含まれています。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれています。

8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3 (注)4 (注)5	連結財務 諸表 計上額 (注)6
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外事 業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	24,432,198	6,722,562	6,761,631	19,144,378	25,776,288	82,837,060	1,276,176	84,113,237	—	84,113,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,229,573	525,412	4,754,986	—	4,754,986	△4,754,986	—
計	24,432,198	6,722,562	6,761,631	23,373,952	26,301,701	87,592,047	1,276,176	88,868,224	△4,754,986	84,113,237
セグメント利益	3,752,460	189,985	260,699	4,969,294	7,525,878	16,698,319	173,406	16,871,725	△4,090,991	12,780,734
セグメント資産	10,984,153	1,264,594	3,763,827	18,234,518	24,224,772	58,471,865	1,265,630	59,737,496	12,629,583	72,367,080
その他の項目										
減価償却費 (注)7	283,918	19,441	75,279	644,352	667,984	1,690,976	36,171	1,727,147	187,136	1,914,284
のれんの償却額	—	3,720	—	176,572	—	180,292	—	180,292	—	180,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)8	942,606	20,806	173,303	1,510,373	593,482	3,240,573	187,407	3,427,980	333,246	3,761,226

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△4,090,991千円には、セグメント間取引消去19,948千円、配賦不能営業費用△4,110,940千円が含まれています。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント資産の調整額12,629,583千円には、セグメント間取引消去△2,294,755千円、全社資産14,924,339千円が含まれています。全社資産は、主に、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、及び管理部門に係る資産等です。

4. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る償却費です。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

7. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれています。

8. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「海外事業」に含めていました「中国事業」について重要性が増したため、区分し、報告セグメントを「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の5区分に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

5. 有形固定資産の減価償却方法の変更

（会計方針の変更）に記載のとおり、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に当連結会計年度より変更しています。

なお、これによるセグメント利益は「国内ベビー・ママ事業」105,778千円、「子育て支援事業」3,897千円、「ヘルスケア・介護事業」16,879千円、「海外事業」18,971千円、「その他」13,931千円及び「配賦不能営業費用」30,433千円の増加となっています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	育児関連用品	子育て支援	介護関連	その他	合計
外部顧客への売上高	62,992,138	6,599,506	6,721,451	1,151,911	77,465,007

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
		内、中国			
38,972,896	28,542,944	22,417,685	5,418,672	4,530,494	77,465,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米その他	合計
		内、中国	内、タイ		
9,996,730	8,660,748	6,325,787	1,973,820	365,984	19,023,463

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	14,435,696	国内ベビー・ママ及びヘルスケア・介護

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	育児関連用品	子育て支援	介護関連	その他	合計
外部顧客への売上高	69,352,866	6,722,562	6,761,631	1,276,176	84,113,237

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米	その他	合計
		内、中国			
39,212,452	33,184,909	26,384,703	6,376,630	5,339,245	84,113,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア			北米その他	合計
		内、中国	内、タイ		
10,988,061	10,005,730	6,846,653	2,662,679	389,567	21,383,358

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ株式会社	14,489,051	国内ベビー・ママ及びヘルスケア・介護

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内ベビー・ママ事業	子育て支援事業	ヘルスケア・介護事業	海外事業	中国事業	計			
当期償却額	—	3,720	—	202,231	—	205,951	—	—	205,951
当期末残高	—	6,510	—	434,598	—	441,108	—	—	441,108

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内ベビー・ママ事業	子育て支援事業	ヘルスケア・介護事業	海外事業	中国事業	計			
当期償却額	—	3,720	—	176,572	—	180,292	—	—	180,292
当期末残高	—	2,790	—	299,383		302,173	—	—	302,173

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	977円49銭	1,156円39銭
1株当たり当期純利益	174円52銭	211円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益(千円)	6,985,670	8,451,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,985,670	8,451,778
期中平均株式数(株)	40,026,022	39,932,252

3. 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月30日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成27年5月1日付で株式の分割を予定しております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様に、より投資し易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年4月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式の総数	40,551,162株
②今回の分割により増加する株式数	81,102,324株
③株式分割後の発行済株式の総数	121,653,486株
④株式分割後の発行可能株式総数	360,000,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成27年4月9日
②基準日	平成27年4月30日
③効力発生日	平成27年5月1日

3. 定款の一部変更

①株式の分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成27年5月1日をもって、当社定款の一部を以下のとおり変更いたします。

②定款変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
第2章 株式 第6条(発行可能株式総数) 当会社の発行可能株式総数は、 <u>120,000,000</u> 株とする。	第2章 株式 第6条(発行可能株式総数) 当会社の発行可能株式総数は、 <u>360,000,000</u> 株とする。

③日程

(1) 取締役会決議日	平成27年3月30日
(2) 効力発生日	平成27年5月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	325円83銭	385円46銭
1株当たり当期純利益	58円17銭	70円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
当期純利益 (千円)	6,985,670	8,451,778
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	6,985,670	8,451,778
期中平均株式数 (株)	120,078,066	119,796,755

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	395,212	890,205	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,004,953	1,200,000	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,011,503	5,928,235	0.6	平成28年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債 預り営業保証金（注）3.	82,987	83,001	0.8	（注）4.
合計	3,494,656	8,101,442	—	—

（注）1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	928,235	5,000,000	—	—

3. 「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4. 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	18,859,156	39,229,251	61,167,802	84,113,237
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,653,896	5,936,818	9,723,631	13,140,033
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,772,554	4,074,465	6,377,259	8,451,778
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	44.35	102.00	159.68	211.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.35	57.66	57.68	51.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,686,806	8,994,122
受取手形	61,006	87,033
売掛金	※1 6,946,029	※1 7,458,422
商品及び製品	2,766,570	3,058,331
原材料及び貯蔵品	101,984	106,834
前渡金	18,284	18,643
前払費用	81,484	112,787
繰延税金資産	296,231	305,857
短期貸付金	※1 340,620	※1 300,000
未収入金	※1 181,267	※1 421,389
その他	※1 28,013	※1 85,623
貸倒引当金	△100	△300
流動資産合計	14,508,199	20,948,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,542,555	1,528,627
構築物	51,237	47,240
機械及び装置	112,188	202,013
車両運搬具	939	491
工具、器具及び備品	267,034	401,255
土地	3,571,217	3,571,217
建設仮勘定	15,190	19,177
有形固定資産合計	5,560,363	5,770,023
無形固定資産		
商標権	827	24,300
ソフトウェア	277,544	335,903
電話加入権	7,659	7,950
その他	2,832	2,177
無形固定資産合計	288,864	370,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,097,171	1,108,792
関係会社株式	10,108,882	10,000,795
従業員に対する長期貸付金	275	—
関係会社長期貸付金	530,000	530,000
破産更生債権等	42,937	34,873
長期前払費用	24,093	20,801
保険積立金	162,280	165,235
敷金及び保証金	131,117	120,923
その他	37,180	37,180
貸倒引当金	△42,386	△34,698
投資損失引当金	△536,800	△331,500
投資その他の資産合計	11,554,751	11,652,404
固定資産合計	17,403,979	17,792,759
資産合計	31,912,179	38,741,505
負債の部		
流動負債		
支払手形	276,562	304,779
買掛金	※1 2,390,471	※1 2,579,510
短期借入金	※1 1,541,556	※1 3,005,386
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,200,000
未払金	※1 2,546,446	※1 2,731,901
未払費用	※1 326,679	※1 519,987
未払法人税等	179,692	225,368
前受金	2,678	2,266
預り金	42,487	171,433
賞与引当金	435,363	368,834
返品調整引当金	29,000	28,300
設備関係支払手形	2,499	1,783
その他	2,200	87,115
流動負債合計	8,775,636	11,226,667
固定負債		
長期借入金	1,200,000	5,000,000
繰延税金負債	280,667	338,938
役員退職慰労引当金	294,861	311,731
長期末払金	8,893	25,475
資産除去債務	35,232	41,736
その他	6,000	6,000
固定負債合計	1,825,654	5,723,881
負債合計	10,601,290	16,950,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金		
資本準備金	5,133,608	5,133,608
その他資本剰余金	46,638	46,638
資本剰余金合計	5,180,246	5,180,246
利益剰余金		
利益準備金	332,755	332,755
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	802,261	786,375
別途積立金	2,020,000	2,020,000
繰越利益剰余金	8,201,468	9,177,285
利益剰余金合計	11,356,485	12,316,416
自己株式	△455,960	△942,114
株主資本合計	21,280,368	21,754,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,520	36,811
評価・換算差額等合計	30,520	36,811
純資産合計	21,310,888	21,790,956
負債純資産合計	31,912,179	38,741,505

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高		
商品売上高	※1 32,844,656	※1 32,279,514
その他の売上高	5,597,292	6,293,389
売上高合計	38,441,948	38,572,903
売上原価		
商品期首たな卸高	2,772,007	2,766,570
当期商品仕入高	※1 20,372,357	※1 20,278,984
合計	23,144,365	23,045,555
他勘定振替高	412,282	92,769
商品期末たな卸高	2,766,570	3,058,331
商品売上原価	19,965,511	19,894,454
商標権使用料	88,483	87,839
商品評価損	29,210	13,586
その他の原価	3,043,330	3,532,236
売上原価合計	23,126,536	23,528,116
売上総利益	15,315,411	15,044,786
返品調整引当金戻入額	24,000	31,394
返品調整引当金繰入額	29,000	28,300
差引売上総利益	15,310,411	15,047,880
販売費及び一般管理費	※2 13,265,319	※2 12,504,036
営業利益	2,045,092	2,543,844
営業外収益		
受取利息	※1 22,264	※1 33,797
受取配当金	※1 1,821,987	※1 3,516,628
業務受託料	※1 63,600	—
為替差益	11,890	1,625
その他	142,869	128,291
営業外収益合計	2,062,611	3,680,343
営業外費用		
支払利息	※1 30,177	※1 67,705
売上割引	177,292	166,779
業務受託費用	54,025	—
その他	24,760	29,990
営業外費用合計	286,255	264,475
経常利益	3,821,449	5,959,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※ ₃ 2,052
投資損失引当金戻入額	—	205,300
特別利益合計	—	207,352
特別損失		
固定資産除却損	※ ₄ 3,298	※ ₄ 12,011
リコール関連損失	—	104,382
特別損失合計	3,298	116,394
税引前当期純利益	3,818,150	6,050,670
法人税、住民税及び事業税	804,500	1,027,600
法人税等調整額	△140,311	65,275
法人税等合計	664,188	1,092,875
当期純利益	3,153,962	4,957,794

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	818,497	2,020,000	7,773,079	10,944,332
当期変動額									
剰余金の配当								△2,741,809	△2,741,809
固定資産圧縮積立金の取崩						△16,236		16,236	—
当期純利益								3,153,962	3,153,962
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△16,236	—	428,389	412,152
当期末残高	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	802,261	2,020,000	8,201,468	11,356,485

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△450,289	20,873,887	26,644	26,644	20,900,532
当期変動額					
剰余金の配当		△2,741,809			△2,741,809
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,153,962			3,153,962
自己株式の取得	△5,671	△5,671			△5,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,875	3,875	3,875
当期変動額合計	△5,671	406,481	3,875	3,875	410,356
当期末残高	△455,960	21,280,368	30,520	30,520	21,310,888

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	802,261	2,020,000	8,201,468	11,356,485
当期変動額									
剰余金の配当								△3,997,863	△3,997,863
固定資産圧縮積立金の取崩						△15,885		15,885	—
当期純利益								4,957,794	4,957,794
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15,885	—	975,817	959,931
当期末残高	5,199,597	5,133,608	46,638	5,180,246	332,755	786,375	2,020,000	9,177,285	12,316,416

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△455,960	21,280,368	30,520	30,520	21,310,888
当期変動額					
剰余金の配当		△3,997,863			△3,997,863
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		4,957,794			4,957,794
自己株式の取得	△486,154	△486,154			△486,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,290	6,290	6,290
当期変動額合計	△486,154	473,776	6,290	6,290	480,067
当期末残高	△942,114	21,754,145	36,811	36,811	21,790,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当事業年度より、すべての有形固定資産について定額法に変更しています。

この変更は、当事業年度からはじまる第5次中期経営計画において、グローバルな事業展開がこれまで以上に加速し、海外における設備投資の大幅な増加が見込まれることから、グループの設備投資環境の変化を契機に、グループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。その結果、当社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に稼働しており、また、当社製品からも安定的な収益獲得が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、費用配分の観点から合理的であり、経営実態をより適切に反映できると判断致しました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ93,029千円増加しています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期金銭債権	2,931,862千円	3,456,290千円
短期金銭債務	2,998,674	4,206,647

2 偶発債務

下記のとおり債務の保証を行っています。

前事業年度 (平成26年1月31日)		当事業年度 (平成27年1月31日)	
取引債務に対する保証		取引債務に対する保証	
ピジョンホームプロダクツ(株)	525千円	ピジョンホームプロダクツ(株)	2,063千円
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.		PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	
		U S \$ 10千	
		S G D \$ 105千	10,374
THAI PIGEON CO., LTD.		THAI PIGEON CO., LTD.	
		B A H T 4,764千	
	15,891	B A H T 4,835千	17,455
		U S \$ 10千	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.		PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	
		B A H T 2,334千	9,646
	7,285	B A H T 2,672千	
P. T. PIGEON INDONESIA		P. T. PIGEON INDONESIA	
		U S \$ 274千	32,502
	5,111	U S \$ 141千	
銀行借入金に対する保証		銀行借入金に対する保証	
LANSINOH LABORATORIES, INC.		LANSINOH LABORATORIES, INC.	
		U S \$ 11,450千	1,620,025
	1,177,747	U S \$ 13,700千	
THAI PIGEON CO., LTD.		THAI PIGEON CO., LTD.	
		B A H T 770千	—
	2,402	B A H T — 千	
PIGEON INDIA PVT. LTD.		PIGEON INDIA PVT. LTD.	
		I D R — 千	—
	—	I D R 99,369 千	191,782
計	1,223,835	計	1,883,850

外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。

3 輸出手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
輸出手形割引高	32,182千円	19,448千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業取引高		
売上高	5,615,723千円	7,882,803千円
仕入高	9,751,843	9,567,264
その他の営業取引高	243,902	14,839
原材料有償支給高	650,819	1,382,048
営業取引外の取引高	1,918,835	3,611,388

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度33%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
発送費	1,232,760千円	1,366,203千円
広告宣伝費	668,935	406,418
販売促進費	3,084,529	2,871,693
貸倒引当金繰入額	△47,634	△7,821
給与及び手当	2,317,855	2,255,940
賞与引当金繰入額	285,759	274,152
退職給付費用	229,885	206,952
役員退職慰労引当金繰入額	51,883	41,666
減価償却費	271,901	251,437

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
工具、器具及び備品	—	2,052
計	—千円	2,052千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
建物及び構築物	61千円	2,992千円
機械装置及び運搬具	418	242
工具、器具及び備品	2,581	2,667
ソフトウェア	238	5,762
その他	—	347
計	3,298千円	12,011千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,073,742千円、関連会社株式35,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,965,655千円、関連会社株式35,140千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金損金算入限度超過額	191,315千円	118,146千円
賞与引当金損金算入限度超過額	165,481	131,452
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	105,088	111,100
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,845	11,555
未払金否認	51,297	48,162
減損損失	36,164	36,164
未払事業税	31,797	40,144
未払社会保険料	22,819	18,889
その他	71,433	127,903
繰延税金資産 小計	689,243	643,519
評価性引当額	△143,244	△153,694
繰延税金資産 合計	545,999	489,824
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△512,026	△501,026
その他有価証券評価差額金	△16,900	△20,384
その他	△1,508	△1,494
繰延税金負債合計	△530,435	△522,905
繰延税金資産(△負債)の純額	15,563	△33,080

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	5.1
税効果未認識項目	△5.7	△0.5
住民税均等割	0.6	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△17.3	△21.0
税額控除	△3.5	△4.2
その他	1.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4	18.0

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、平成28年2月1日以降開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については35.6%から33.1%に、平成29年2月1日以降開始する事業年度からは32.3%に変更されます。

なお、これによる影響は軽微です。

(重要な後発事象)

(連結子会社への増資)

当社は平成27年1月13日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるPIGEON(SHANGHAI) CO., LTD. へ増資することを決定し、平成27年2月6日にその登記が完了しました。

1. 増資の理由

中国における事業の拡大に対応した事業基盤の強化とグループ事業の統括管理機能の充実を目的として、「多国籍企業の地域本部管理性公司」へ形態変更することとし、その要件を満たすため

2. 増資額

1,050千米\$

3. 当該子会社の概要

名称 貝親管理(上海)有限公司(英文名称:PIGEON(SHANGHAI) CO.,LTD.)

所在地 中華人民共和国上海市

代表者 董事長 北澤 憲政(当社取締役専務執行役員)

董事總經理 叶 芳

事業内容 乳幼児用品及び妊産婦用品の販売

資本金 増資前 950千米\$ (当社100%)

増資後2,000千米\$ (当社100%)

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,542,555	80,096	735	93,288	1,528,627	3,709,171
	構築物	51,237	4,000	2,256	5,741	47,240	481,097
	機械及び装置	112,188	112,646	242	22,578	202,013	1,352,176
	車両運搬具	939	—	0	447	491	40,348
	工具、器具及び備品	267,034	241,667	5,600	101,845	401,255	2,380,170
	土地	3,571,217	—	—	—	3,571,217	—
	建設仮勘定	15,190	19,177	15,190	—	19,177	—
	計	5,560,363	457,588	24,025	223,902	5,770,023	7,962,963
無形固定資産	商標権	827	23,648	—	175	24,300	15,631
	ソフトウェア	277,544	161,083	5,762	96,961	335,903	248,751
	電話加入権	7,659	291	—	—	7,950	—
	その他	2,832	—	—	655	2,177	3,258
		計	288,864	185,022	5,762	97,792	370,332

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	42,486	741	8,228	34,998
投資損失引当金	536,800	—	205,300	331,500
賞与引当金	435,363	368,834	435,363	368,834
返品調整引当金	29,000	30,694	31,394	28,300
役員退職慰労引当金	294,861	41,666	24,796	311,731

(2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 http://www.pigeon.co.jp/ やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行なう。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）平成26年4月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年4月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）平成26年6月6日 関東財務局長に提出。

（第58期第2四半期）（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）平成26年9月5日 関東財務局長に提出。

（第58期第3四半期）（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）平成26年12月5日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年3月10日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書です。

平成26年4月30日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

第53期（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）平成26年8月28日 関東財務局長に提出。

第54期（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）平成26年8月28日 関東財務局長に提出。

第55期（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）平成26年8月28日 関東財務局長に提出。

第56期（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）平成26年8月28日 関東財務局長に提出。

第57期（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）平成26年8月28日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤真美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年1月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成26年4月25日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピジョン株式会社の平成27年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ピジョン株式会社が平成27年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月28日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 加藤真美 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本昌弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成26年1月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成26年4月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。